

令和 2 年度

# 大府市決算等審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
水道事業会計  
下水道事業会計  
健全化判断比率及び資金不足比率

大府市監査委員

## 総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	25
水道事業会計・下水道事業会計決算審査意見	49
水道事業会計・下水道事業会計決算審査資料	81
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	95

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 3 「△」は、マイナスを表す。
- 4 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。
- 5 表中の「・・・」は、比率が1,000%又は△1,000%を超える数値を表す。

# 一般会計・特別会計



3 大 監 第 6 0 号  
令和3年8月18日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和2年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	総 括	4
	(1) 概 要	4
	(2) 財政構造の状況	5
	(3) 市債の状況	7
2	一 般 会 計	8
	(1) 概 要	8
	(2) 歳入の状況	9
	(3) 歳出の状況	15
3	特 別 会 計	16
	(1) 概 要	16
	(2) 国民健康保険事業特別会計	17
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	20
4	財産に関する調書	21
5	基金の運用状況	23
6	む す び	23
第5	決 算 審 査 資 料	25

# 令和2年度大府市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度大府市一般会計歳入歳出決算  
令和2年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和2年度大府市用品調達基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月9日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況報告書について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果等も参考として、計数の正確性、予算執行上の合規性及び効率性について審査した。

## 第4 審査の結果

各会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。  
また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。  
審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

# 1 総 括

## (1) 概 要

本年度の一般会計及び特別会計の予算現額は、57,509,182,052円（前年度対比130.7%）で、これに対する決算額は、

歳 入 57,058,680,353円 （前年度対比 130.8%）

歳 出 54,927,478,376円 （前年度対比 134.8%）

差引残額 2,131,201,977円 （前年度対比 74.3%）

である。なお、この決算総額の中には、一般会計と特別会計相互間における繰入繰出による重複額740,285,942円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は、

歳 入 56,318,394,411円 （前年度対比 135.5%）

歳 出 54,187,192,434円 （前年度対比 140.1%）

であり、前年度に比べ歳入で35.5%、歳出で40.1%増加した。実質収支は、1,743,249,977円の黒字である。また、単年度収支については、335,940,358円の赤字である。

会計別の決算額は、次のとおりである。

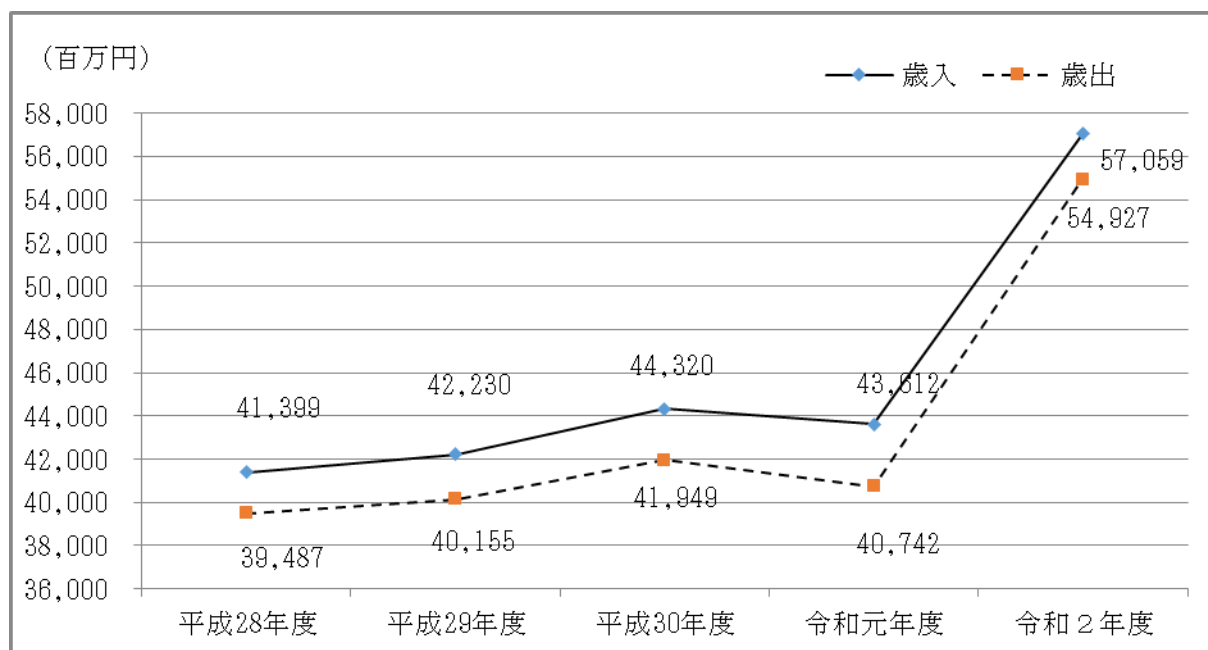
	一般会計（円）	特別会計（円）	合 計（円）
予 算 現 額	48,932,071,052	8,577,111,000	57,509,182,052
歳 入 決 算 額	48,269,420,661	8,789,259,692	57,058,680,353
歳 出 決 算 額	46,726,888,884	8,200,589,492	54,927,478,376
歳入歳出差引残額	1,542,531,777	588,670,200	2,131,201,977
翌年度へ繰越すべき財源	387,952,000	0	387,952,000
実 質 収 支	1,154,579,777	588,670,200	1,743,249,977
単 年 度 収 支	△47,411,208	△288,529,150	△335,940,358

一般会計においては、実質収支は1,154,579,777円の黒字である。また、単年度収支は、47,411,208円の赤字である。これは前年度の実質収支1,201,990,985円を引き継いだ、本年度の収支のみでは赤字であることを示している。

特別会計においては、実質収支は588,670,200円の黒字であり、単年度収支は288,529,150円の赤字である。



最近5か年の決算規模の状況は、次のとおりである。



歳入歳出の対前年度の伸び率は、次のとおりである。

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入	30.8	△1.6	4.9	2.0	4.3
歳出	34.8	△2.9	4.5	1.7	2.7

本年度決算額は、前年度に比べ歳入30.8%、歳出34.8%増加している。

## (2) 財政構造の状況

財政状況について、総務省が行う普通会計における「決算統計」(地方財政状況調査表)の数値をもとにみると次のとおりである。

## (7) 財政力指数

最近3か年の財政力指数は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額(千円)	15,236,134	15,997,894	13,740,915
基準財政需要額(千円)	13,537,498	12,852,942	12,952,304
財政力指数( )内は3か年平均	1.13 (1.14)	1.24 (1.18)	1.06 (1.14)

この財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値であり、「1」を超えると普通交付税不交付団体となる。「1」を超えた分は、通常水準を超えた行政活動を

することが可能となるため、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、前年度に比べ基準財政収入額が4.8%減少し、基準財政需要額が5.3%増加し、単年度の財政力指数は1.13（前年度1.24）である。なお、3か年平均の財政力指数は、1.14（前年度1.18）である。

本年度の普通交付税不交付団体は、全市町村1,718のうち75市町村である。

#### (イ) 経常一般財源比率

最近3か年の経常一般財源比率は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常一般財源（千円）	20,659,561	20,047,374	20,051,100
標準財政規模（千円）	19,639,248	20,773,768	17,746,188
経常一般財源比率（%）	105.2	96.5	113.0

財政力指数が財政需要に対する自主的な適応力を計ろうとしているのに対し、この経常一般財源比率は「ゆとり」をみようとするものである。

この比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すもので、本年度は前年度を8.7ポイント上回る105.2%であり、標準的な一般財源収入より現実に収入された経常一般財源扱いされた市税とその他の収入の合計が上回った状態であることを示している。

#### (ウ) 経常収支比率

最近3か年の経常収支比率は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常経費充当一般財源額（千円）	16,922,097	17,114,277	16,732,819
経常一般財源収入額（千円）	20,659,561	20,047,374	20,051,100
経常収支比率（%）	81.9	85.4	83.5

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経費に対して、市税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされている。

この比率は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされ、比率が高いほど経営余剰財源が少なく財政の硬直が進んでいるといえる。一般的には都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ、これが80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度は、前年度の85.4%から3.5ポイント低い81.9%である。

(エ) 性質別経費

性質別経費の状況は、次のとおりである。

性質別	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度対比(%)	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	2元	元30
義務的経費	14,699,197	31.4	13,231,533	43.3	12,613,688	40.3	111.1	104.9
人件費	6,289,180	13.4	5,009,864	16.4	4,920,792	15.7	125.5	101.8
扶助費	7,541,458	16.1	7,314,897	24.0	6,723,346	21.5	103.1	108.8
公債費	868,559	1.9	906,772	3.0	969,550	3.1	95.8	93.5
投資的経費	4,577,236	9.8	4,890,272	16.0	5,640,270	18.0	93.6	86.7
その他の経費	27,450,456	58.8	12,414,686	40.7	13,080,989	41.7	221.1	94.9
合計	46,726,889	100.0	30,536,491	100.0	31,334,947	100.0	153.0	97.5

本年度の一般会計の歳出決算規模は、前年度に比べ53.0%増加した。

性質別では、投資的経費、公債費が減少した一方、その他の経費、人件費及び扶助費は増加した。義務的経費は、前年度に比べ11.1%増加し、構成比（全体に占める割合）は前年度より11.9ポイント低い31.4%である。人件費は、会計年度任用職員制度の開始により前年度から25.5%増加した。扶助費は、私立保育園の新規開園により3.1%増加した。公債費は、市債残高の減少により4.2%減少した。投資的経費は、小中学校の普通教室空調工事の完了などにより6.4%減少した。その他の経費は、積立金が879.5%、補助費等が458.7%増加したことにより、121.1%増加した。

義務的経費が増加すれば、財政の弾力性を損なうことにもなるので、今後とも性質別の使途について注視していく必要がある。

(3) 市債の状況

地方財政法により、地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされているが、将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができる。

年度末現在高などの最近3か年の状況は、次のとおりである。

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
市債の現在高 (円)	一般会計	8,473,843,440	8,229,549,422	8,517,958,276
	特別会計	0	11,274,016,446	12,084,947,857
	計	8,473,843,440	19,503,565,868	20,602,906,133
市民1人当たりの市債額(円)		91,233	210,463	222,941
1世帯当たりの市債額(円)		212,425	493,586	526,780
人口(人)		92,881	92,670	92,414
世帯数(戸)		39,891	39,514	39,111

(注) 人口・世帯数は、各年度末現在数

本年度末における市債現在高は、8,473,843,440円で、前年度に比べ一般会計は244,294,018円(3.0%)増加し、特別会計は11,274,016,446円(皆減)減少した。合計では11,029,722,428円(56.6%)減少している。

これらの要因は、一般会計は、庁舎整備事業債、保育所整備事業債、保健センター整備事業債、公園整備事業債、土地区画整理事業債、消防防災施設整備事業債及び義務教育施設整備事業債を1,050,100,000円発行したが、償還により元金が805,805,982円減少したことによる。特別会計は、農業集落排水事業を公共下水道事業に統合した上で、下水道事業会計に移行したことによる。

## 2 一般会計

### (1) 概要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額(円)	48,932,071,052	33,361,936,308	33,547,653,120
歳入決算額(円)	48,269,420,661	32,529,570,416	33,131,101,062
歳出決算額(円)	46,726,888,884	30,536,490,582	31,334,946,617
歳入歳出差引残額(円)	1,542,531,777	1,993,079,834	1,796,154,445
翌年度へ繰越すべき財源(円)	387,952,000	791,088,849	790,736,308
実質収支(円)	1,154,579,777	1,201,990,985	1,005,418,137
単年度収支(円)	△47,411,208	196,572,848	93,612,460

本年度の決算額は、予算現額48,932,071,052円に比べ歳入48,269,420,661円（98.6%）、歳出46,726,888,884円（95.5%）で、歳入歳出差引残額は1,542,531,777円である。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源387,952,000円を差し引いた実質収支は1,154,579,777円であり、この実質収支から前年度の実質収支1,201,990,985円を差し引いた単年度収支は47,411,208円の赤字である。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事業名	繰越明許費（円）	翌年度繰越額（円）
民生費	老人福祉施設整備事業	31,902,000	31,902,000
民生費	保育所整備事業	36,000,000	36,000,000
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,296,000	3,296,000
土木費	道路維持事業	77,000,000	77,000,000
土木費	補助幹線道路改良事業	223,185,000	217,346,000
土木費	幹線道路整備事業	65,818,000	65,818,000
教育費	小学校施設整備管理事業	78,000,000	78,000,000
教育費	小学校運営事業	12,800,000	12,800,000
教育費	中学校運営事業	6,000,000	6,000,000
合	計	534,001,000	528,162,000

繰越明許費の翌年度繰越額は528,162,000円あり、予算現額に対して1.1%（前年度3.8%）で、翌年度に繰越すべき財源は、国庫支出金等の未収入特定財源を差し引いた387,952,000円である。

## (2) 歳入の状況

予算現額48,932,071,052円に対し、調定額48,587,757,339円、収入済額48,269,420,661円で、調定額に対する割合は99.3%（前年度98.1%）である。

収入未済額は、前年度に比べ316,648,134円（50.3%）減少し、313,309,547円である。その内訳についてみると、市税130,503,231円（前年度対比141.4%）、生活保護費返還金等27,201,389円（同99.2%）、住宅使用料9,443,445円（同87.2%）、災害援護資金貸付金元利収入2,870,292円（同96.2%）、障害福祉サービス事業所介護給付費等返還金1,262,339円（同18.5%）、高額医療費返還金686,359円（同212.0%）、学校給食納付金370,193円（同83.0%）、学校毀損弁償金293,091円（同74.6%）、認可外保育実施委託料返還金208,800円（同100.0%）、放課後児童健全育成事業育成手数料86,380円（同52.7%）、し尿清掃手数料67,238円（同46.7%）保育実施児徴収保育料56,240円（同3.8%）等である。

また、不納欠損額は、前年度に比べ881,987円（21.3%）増加し、5,027,131円である。その内訳についてみると、市税3,610,351円（前年度対比98.4%）、保育実施児徴収保育料1,416,780円（同302.2%）である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分した最近3か年の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
自主財源	27,838,828,880	57.7	23,307,932,357	71.7	23,944,637,832	72.3
依存財源	20,430,591,781	42.3	9,221,638,059	28.3	9,186,463,230	27.7
合計	48,269,420,661	100.0	32,529,570,416	100.0	33,131,101,062	100.0

(注) 財源別収入科目等は、第5 決算審査資料 第6表 一般会計財源別歳入年度比較表 参照

歳入決算額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ14.0ポイント下がり57.7%である。これは、前年度に比べ、自主財源が4,530,896,523円(19.4%)増加した以上に、依存財源が11,208,953,722円(121.6%)増加したことによる。

この要因は、前年度に比べ自主財源では、財産収入が422,723,370円(80.3%)、繰越金が191,098,596円(16.1%)、分担金及び負担金が136,056,732円(42.5%)、使用料及び手数料が71,370,837円(15.8%)、諸収入が45,500,301円(3.9%)減少したが、繰入金が3,401,764,912円(395.6%)、寄附金が1,587,323,516円(1,139.5%)、市税が408,557,931円(2.2%)増加したことによる。依存財源では、地方特例交付金が305,055,000円(69.6%)、自動車取得税交付金が63,143,039円(皆減)、配当割交付金が6,253,000円(5.8%)減少したが、国庫支出金が10,121,409,245円(241.5%)、市債が504,100,000円(92.3%)、地方消費税交付金が360,086,000円(21.7%)、県支出金が346,176,727円(18.8%)、法人事業税交付金が169,143,000円(皆増)、株式等譲渡所得割交付金が40,578,000円(73.0%)、環境性能割交付金が23,489,810円(120.6%)、地方交付税が8,882,000円(15.8%)、地方譲与税が6,342,979円(3.0%)、利子割交付金が1,814,000円(11.7%)、交通安全対策特別交付金が1,383,000円(10.8%)増加したことによる。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入済額		
			構成比 (%)	予算現額に対 する割合 (%)	前 年 度 対 比 (%)
1 市 税	19,060,684,000	19,052,164,990	39.5	100.0	102.2
2 地 方 譲 与 税	214,282,000	219,565,000	0.5	102.5	103.0
3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	17,271,000	0.0	107.9	111.7
4 配 当 割 交 付 金	106,553,000	101,284,000	0.2	95.1	94.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	84,855,000	96,182,000	0.2	113.3	173.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	159,677,000	169,143,000	0.4	105.9	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,026,827,000	2,020,939,000	4.2	99.7	121.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0.0	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,384,000	42,964,810	0.1	85.3	220.6
10 地 方 特 例 交 付 金	133,508,000	133,508,000	0.3	100.0	30.4
11 地 方 交 付 税	75,000,000	65,092,000	0.1	86.8	115.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,609,000	14,184,000	0.0	112.5	110.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	190,838,000	183,796,395	0.4	96.3	57.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	451,097,000	381,424,797	0.8	84.6	84.2
15 国 庫 支 出 金	14,452,689,950	14,312,739,588	29.7	99.0	341.5
16 県 支 出 金	2,378,308,000	2,187,619,383	4.5	92.0	118.8
17 財 産 収 入	49,205,000	103,658,736	0.2	210.7	19.7
18 寄 附 金	1,826,095,000	1,726,629,563	3.6	94.6	…
19 繰 入 金	4,463,336,000	4,261,634,678	8.8	95.5	495.6
20 繰 越 金	995,055,849	995,055,849	2.1	100.0	83.9
21 諸 収 入	1,114,966,253	1,134,463,872	2.4	101.7	96.1
22 市 債	1,070,100,000	1,050,100,000	2.2	98.1	192.3
合 計	48,932,071,052	48,269,420,661	100.0	98.6	148.4

構成比では、市税が39.5%、次いで国庫支出金が29.7%、繰入金8.8%、県支出金4.5%、地方消費税交付金4.2%、寄附金3.6%、諸収入2.4%、市債2.2%、繰越金2.1%の順である。

前年度に比べ増加しているものは、国庫支出金が10,121,409,245円(241.5%)、繰入金3,401,764,912円(395.6%)、寄附金が1,587,323,516円(1,139.5%)、市債が504,100,000円(92.3%)、市税が408,557,931円(2.2%)、地方消費税交付金が360,086,000円(21.7%)、県支出金が346,176,727円(18.8%)、法人事業税交付金が169,143,000円(皆増)、株式等譲渡所

得割交付金が40,578,000円(73.0%)、環境性能割交付金が23,489,810円(120.6%)、地方交付税が8,882,000円(15.8%)、地方譲与税が6,342,979円(3.0%)、利子割交付金が1,814,000円(11.7%)、交通安全対策特別交付金が1,383,000円(10.8%)である。反対に減少しているものは、財産収入が422,723,370円(80.3%)、地方特例交付金が305,055,000円(69.6%)、繰越金が191,098,596円(16.1%)、分担金及び負担金が136,056,732円(42.5%)、使用料及び手数料が71,370,837円(15.8%)、自動車取得税交付金が63,143,039円(皆減)、諸収入が45,500,301円(3.9%)、配当割交付金が6,253,000円(5.8%)である。

増加した款についてその要因をみると、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金の創設による。繰入金は、財政調整基金及び新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入れによる。寄附金は、ふるさとおおぶ応援寄附金の増加による。市債は、公園整備事業債、土地区画整理事業債及び義務教育施設整備事業債の増加による。市税は、市内主要企業の令和元年度の予定申告分が令和2年度の確定申告分にずれ込んで収入されたことにより法人市民税が、着実な人口増加に伴う納税義務者の増加により個人市民税が、新增築家屋の増加により固定資産税が、それぞれ増加したことによる。地方消費税交付金は、消費の動向により変動した。県支出金は、施設型教育・保育給付費等負担金及び新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金の増加による。法人事業税交付金は、新たに創設された。株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金及び交通安全対策特別交付金は交付額が増加したことによる。

減少した款についてその要因をみると、財産収入は、土地売却収入の減少による。地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金の終了による。繰越金は、繰越事業費充当財源繰越額の減額による。分担金及び負担金は、保育実施児徴収保育料の減少による。使用料及び手数料は、有料駐車場使用料、放課後児童健全育成事業育成手数料及び公共施設の使用料の減少による。諸収入は、学校給食納付金及び公共補償金の減少による。配当割交付金は、交付額が減少したことによる。

次に、予算現額に対する収入済額の割合を款別でみると、予算現額を下回った主な款については、使用料及び手数料(84.6%)は、施設使用料及び証明等手数料が予算を下回った。県支出金(92.0%)は、子ども医療費補助金などが予算を下回った。寄附金(94.6%)は、ふるさとおおぶ応援寄附金が予算を下回った。繰入金(95.5%)は、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が予算を下回った。分担金及び負担金(96.3%)は、保育実施児徴収保育料が予算を下回った。市債(98.1%)は、保育所整備事業債が予算を下回った。国庫支出金(99.0%)は、児童手当負担金及び生活保護費負担金が予算を下回った。

予算現額を上回った主な款については、財産収入(210.7%)は、土地売却収入が予算を上回った。諸収入(101.7%)は、雑入が予算を上回った。



歳入全体の39.5%を占める市税の税目別の状況は、次のとおりである。

税目別		収入済額		徴収率 (%)	収入済額の前年度に対する増減	
		(円)	構成比 (%)		増減額(円)	率(%)
市民税	個人	7,141,202,298	37.5	99.0	105,437,519	1.5
		7,035,764,779	37.7	99.0	302,893,591	4.5
	法人	1,709,610,793	9.0	98.6	267,699,163	18.6
		1,441,911,630	7.7	99.9	△918,894,970	△38.9
	計	8,850,813,091	46.5	98.9	373,136,682	4.4
		8,477,676,409	45.5	99.2	△616,001,379	△6.8
固定資産税	8,215,899,325	43.1	99.6	23,763,619	0.3	
	8,192,135,706	43.9	99.8	405,070,439	5.2	
軽自動車税	194,152,896	1.0	98.2	11,400,936	6.2	
	182,751,960	1.0	98.0	9,722,106	5.6	
市たばこ税	484,834,161	2.5	100.0	△9,267,330	△1.9	
	494,101,491	2.7	100.0	1,923,636	0.4	
入湯税	9,397,350	0.0	100.0	△4,544,550	△32.6	
	13,941,900	0.1	100.0	255,500	1.9	
都市計画税	1,297,068,167	6.8	99.6	14,068,574	1.1	
	1,282,999,593	6.9	99.8	22,630,058	1.8	
合計	19,052,164,990	100.0	99.3	408,557,931	2.2	
	18,643,607,059	100.0	99.5	△176,399,640	△0.9	

(注) 上段は令和2年度、下段は令和元年度

本年度の市税は、前年度に比べ2.2%増加している。税目ごとにみると、個人市民税は、納税義務者が0.9%増加したことにより1.5%増加した。法人市民税は、市内主要企業の令和元年度の予定申告分が令和2年度の確定申告分にはずれ込んで収入されたことにより18.6%増加した。市民税全体では4.4%増加した。固定資産税は、土地が0.3%、家屋が2.8%それぞれ増加し、償却資産が3.0%減少したことにより全体では0.3%増加した。軽自動車税は、軽自動車四輪の課税台数が223台(1.1%)増加したことにより全体で6.2%増加した。市たばこ税は、1.9%減少した。入湯税は、課税対象施設の利用者数の減少により32.6%減少した。

次に、市税の徴収率についてみると、前年度より0.2ポイント低い99.3%であり、県内38市中1位(前年度2位)である。県内38市の平均徴収率(以下「県内平均」という。)は98.0%で、県内平均を1.3ポイント上回った。現年課税分徴収率は、前年度より0.2ポイント低い99.6%で、

県内平均の99.0%を0.6ポイント上回り、滞納繰越分徴収率は、前年度より2.5ポイント高い42.4%で、県内平均の30.8%を11.6ポイント上回った。

現年課税分については、県内38市中2位（前年度3位）である。納付機会の拡充を図るためコンビニ収納、クレジット収納（軽自動車税）に加え、10月からスマホ納税を開始した。

滞納繰越分については、県内38市中6位（前年度7位）である。

収入未済額は、前年度の92,306,238円に比べ38,196,993円（41.4%）増加し、130,503,231円である。

不納欠損額の税目別の状況は、次のとおりである。

税目別	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金額（円）	件数（人）	金額（円）	件数（人）	金額（円）	件数（人）
個人市民税	2,757,913	57	2,635,962	33	10,262,298	202
法人市民税	231,238	4	109,800	2	1,033,600	5
固定資産税	300,728	6	627,560	11	1,975,861	24
都市計画税	47,572		98,482		320,463	
軽自動車税	272,900	33	198,400	25	491,900	55
合計	3,610,351	100	3,670,204	71	14,084,122	286

本年度は、前年度に比べ、件数は40.8%増加し、金額は1.6%減少した。地方税法第15条の7第4項（処分の執行停止後3年経過）該当が59人、同条第5項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当はなく、同法第18条第1項（時効完成）該当が41人で、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

### (3) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	不 用 額 (円)	支出済額の 予算現額に対 する割合 (%)	支出済額の 前年度 対比 (%)
1 議 会 費	287,421,000	279,322,872	8,098,128	97.2	105.6
2 総 務 費	18,491,590,000	18,108,967,867	382,622,133	97.9	411.9
3 民 生 費	13,090,794,000	12,497,827,457	525,064,543	95.5	97.5
4 衛 生 費	2,541,677,000	2,362,678,431	175,702,569	93.0	124.5
5 労 働 費	134,210,000	101,418,227	32,791,773	75.6	106.7
6 農林水産業費	325,172,000	303,447,930	21,724,070	93.3	92.1
7 商 工 費	1,694,934,000	1,626,607,604	68,326,396	96.0	260.4
8 土 木 費	5,265,200,052	4,692,366,378	212,669,674	89.1	114.3
9 消 防 費	1,522,479,000	1,472,251,301	50,227,699	96.7	124.7
10 教 育 費	4,666,605,000	4,413,441,437	156,363,563	94.6	112.6
11 公 債 費	868,810,000	868,559,380	250,620	100.0	95.8
12 予 備 費	43,179,000	0	43,179,000	0.0	—
合 計	48,932,071,052	46,726,888,884	1,677,020,168	95.5	153.0

予算現額48,932,071,052円に対し、支出済額46,726,888,884円であり、その差額から繰越明許費繰越額528,162,000円を差し引いた結果、1,677,020,168円が不用額である。

支出済額は、前年度に比べ53.0%増加している。これを款別でみると議会費、総務費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費及び教育費は増加しているが、その他の民生費、農林水産業費及び公債費は減少している。

前年度に比べ増加した主な款について、その要因をみると、総務費は、特別定額給付金給付事業及び新型コロナウイルス感染症総合対策事業の実施による。衛生費は、水道料金減免に伴う水道事業会計補助金、東部知多衛生組合負担金及び感染症予防事業費の増額による。商工費は、おおぶ元気商品券事業及び新型コロナウイルス感染症対策事業者支援事業の実施による。土木費は、公園整備事業に伴う工事請負費の増額による。消防費は、共長出張所及び防災学習センター建設に伴う工事請負費の増額による。教育費は、GIGAスクール構想に伴う小中学校のタブレット購入による。

減少した主な款について、その要因をみると、民生費は、民間保育所等整備費補助金の減額による。公債費は、市債残高の減少による市債元金、利子の減額による。

次に、執行率についてみると、全体では前年度より4.0ポイント高い95.5%である。本年度は、民生費、衛生費、土木費及び教育費で繰越明許費があり、繰越明許費を考慮した執行率96.6%を下回る款は、民生費の96.0%、衛生費の93.1%、労働費の75.6%、農林水産費の93.3%、商

工費の96.0%、土木費の96.0%である。

予備費については2件、6,821,000円の充用が行われている。その内容は、消防庁舎空調修繕に6,226,000円、国勢調査指導員報酬に595,000円である。

最近3か年の不用額の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	不用額 (円)	予算現額に対する割合 (%)
令和2年度	48,932,071,052	1,677,020,168	3.4
令和元年度	33,361,936,308	1,548,708,674	4.6
平成30年度	33,547,653,120	1,258,098,195	3.8

不用額については、1,677,020,168円で予算現額の3.4%であり、前年度の1,548,708,674円に比べると128,311,494円(8.3%)増加している。不用額を款別にみると、民生費が525,064,543円(不用額全体に占める割合31.3%)、総務費が382,622,133円(同22.8%)、土木費が212,669,674円(同12.7%)、衛生費が175,702,569円(同10.5%)、教育費が156,363,563円(同9.3%)、商工費が68,326,396円(同4.1%)、消防費が50,227,699円(同3.0%)等である。

### 3 特別会計

#### (1) 概要

本年度の特別会計は、農業集落排水事業が公共下水道事業に統合されたうえ、企業会計に移行したことにより、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の2会計である。

予算の執行状況は、次のとおりである。

会計別	予算現額 (円)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)	歳入歳出差引残額 (円)	一般会計からの繰入金 (円)
国民健康保険	7,237,108,000	7,534,521,967	6,953,896,849	580,625,118	565,090,851
後期高齢者医療	1,340,003,000	1,254,737,725	1,246,692,643	8,045,082	175,195,091
合計	8,577,111,000	8,789,259,692	8,200,589,492	588,670,200	740,285,942

全体の予算執行状況は、予算現額8,577,111,000円に比べ決算額は歳入8,789,259,692円(102.5%)、歳出8,200,589,492円(95.6%)であり、前年度に比べ歳入で139,122,848円(1.6%)、歳出で113,899,296円(1.4%)減少している。

歳入歳出差引残額及び総計収支は588,670,200円の黒字であるが、一般会計からの繰入金740,285,942円を差し引いた純計収支は151,615,742円の赤字である。

一般会計からの繰入金は、前年度に比べ195,798,499円(20.9%)減少している。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額7,237,108,000円に比べ歳入7,534,521,967円（104.1%）、歳出6,953,896,849円（96.1%）で、歳入歳出差引残額及び実質収支は580,625,118円である。実質収支から前年度の実質収支613,147,418円を差し引いた単年度収支は、32,522,300円の赤字である。

### (ア) 歳 入

収入済額は7,534,521,967円で、前年度に比べ284,037,951円（3.6%）減少している。これは、繰越金が128,274,464円（26.5%）増加したが、繰入金が220,295,590円（28.0%）、県支出金が135,539,543円（2.8%）、国民健康保険税が28,695,730円（1.7%）、諸収入が25,282,552円（53.9%）、国庫支出金が2,499,000円（22.6%）減少したことによる。

国民健康保険税の収入済額は1,627,485,993円で、前年度に比べ28,695,730円（1.7%）減少した。これは、後期高齢者支援金分が24,692,398円（7.5%）増加したが、医療給付費分が50,449,213円（4.2%）、介護納付金分が2,938,915円（2.4%）減少したことによる。また、収入未済額は81,643,175円で、前年度の89,691,768円に比べ8,048,593円（9.0%）減少した。現年課税分徴収率は前年度と同じ97.9%（県内平均95.0%）、滞納繰越分徴収率は0.9ポイント低い40.9%（県内平均23.8%）、総計では前年度の94.6%に比べ0.4ポイント高い95.0%（県内平均84.1%）であり、県内38市中1位（前年度1位）である。

国民健康保険税の不納欠損額は3,541,800円で、前年度に比べ615,349円（14.8%）減少した。地方税法第15条の7第4項（処分の執行停止後3年経過）該当が47人、同条第5項（処分の停止と同時に納税義務消滅）該当はなく、同法第18条第1項（時効完成）該当が45人で、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

国民健康保険税以外の収入未済額は、一般被保険者返納金99,765円であり、前年度に比べ119,357円（54.5%）減少した。また、不納欠損は、一般被保険者返納金49,189円（1件）である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

			調定額 A (円)	収入済額 B (円)	不納欠損額 C (円)	収入未済額 A-B-C (円)	徴収率 B/A× 100(%)	
令和2年度	令和 課税 分	一 般	医療給付費分	1,154,481,900	1,130,949,823	0	23,532,077	98.0
			後期高齢者支援金分	352,765,900	345,447,537	0	7,318,363	97.9
			介護納付金分	118,606,900	115,601,494	0	3,005,406	97.5
		退 職	医療給付費分	0	0	0	0	—
			後期高齢者支援金分	0	0	0	0	—
			介護納付金分	0	0	0	0	—
	小計			1,625,854,700	1,591,998,854	0	33,855,846	97.9
	滞 納 繰 越 分	一 般	医療給付費分	61,927,791	25,449,149	2,089,450	34,389,192	41.1
			後期高齢者支援金分	14,877,117	6,563,022	470,438	7,843,657	44.1
			介護納付金分	9,941,192	3,404,800	981,912	5,554,480	34.2
		退 職	医療給付費分	44,500	44,500	0	0	100.0
			後期高齢者支援金分	13,168	13,168	0	0	100.0
			介護納付金分	12,500	12,500	0	0	100.0
	小計			86,816,268	35,487,139	3,541,800	47,787,329	40.9
	一 般 退 職	一 般	医療給付費分	1,216,409,691	1,156,398,972	2,089,450	57,921,269	95.1
			後期高齢者支援金分	367,643,017	352,010,559	470,438	15,162,020	95.7
			介護納付金分	128,548,092	119,006,294	981,912	8,559,886	92.6
		退 職	医療給付費分	44,500	44,500	0	0	100.0
			後期高齢者支援金分	13,168	13,168	0	0	100.0
			介護納付金分	12,500	12,500	0	0	100.0
	合計			1,712,670,968	1,627,485,993	3,541,800	81,643,175	95.0
令和 元 年	令和 課税 分	一 般	医療給付費分	1,199,223,296	1,175,272,805	0	23,950,491	98.0
			後期高齢者支援金分	326,474,837	319,665,515	0	6,809,322	97.9
			介護納付金分	121,047,700	117,701,382	0	3,346,318	97.2
		退 職	医療給付費分	514,704	470,204	0	44,500	91.4
			後期高齢者支援金分	120,463	107,295	0	13,168	89.1
			介護納付金分	121,200	108,700	0	12,500	89.7
	小計			1,647,502,200	1,613,325,901	0	34,176,299	97.9
	滞 納 繰 越 分	一 般	医療給付費分	74,484,965	31,048,213	3,411,436	40,025,316	41.7
			後期高齢者支援金分	16,933,175	7,534,446	745,713	8,653,016	44.5
			介護納付金分	10,953,326	4,116,189	0	6,837,137	37.6
		退 職	医療給付費分	101,463	101,463	0	0	100.0
			後期高齢者支援金分	24,073	24,073	0	0	100.0
			介護納付金分	31,438	31,438	0	0	100.0
	小計			102,528,440	42,855,822	4,157,149	55,515,469	41.8
	一 般 退 職	一 般	医療給付費分	1,273,708,261	1,206,321,018	3,411,436	63,975,807	94.7
			後期高齢者支援金分	343,408,012	327,199,961	745,713	15,462,338	95.3
			介護納付金分	132,001,026	121,817,571	0	10,183,455	92.3
		退 職	医療給付費分	616,167	571,667	0	44,500	92.8
			後期高齢者支援金分	144,536	131,368	0	13,168	90.9
			介護納付金分	152,638	140,138	0	12,500	91.8
	合計			1,750,030,640	1,656,181,723	4,157,149	89,691,768	94.6

(イ) 歳 出

支出済額は6,953,896,849円で、前年度に比べ251,515,651円（3.5%）減少している。これは、諸支出金が1,323,012円（26.3%）増加したが、保険給付費が163,930,139円（3.4%）、国民健康保険事業費納付金が61,320,638円（2.7%）、総務費が14,992,955円（14.6%）、保健事業費が12,594,931円（18.1%）減少したことによる。

保険給付費の最近3か年の状況は、次のとおりである。

保険給付費別	令和2年度			令和元年度			平成30年度	
	金額 (千円)	構成比 (%)	30年度に 対する割 合 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	30年度に 対する割 合 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
療養給付費	4,005,766	87.0	95.5	4,160,572	87.3	99.2	4,193,459	87.1
療養費	31,008	0.7	66.8	36,534	0.8	78.7	46,442	1.0
審査支払手数料	12,559	0.3	88.9	13,711	0.3	97.0	14,130	0.3
高額療養費	532,770	11.6	99.3	534,170	11.2	99.6	536,471	11.1
移送費	0	0.0	—	4	0.0	—	0	0.0
出産育児一時金	15,959	0.3	82.9	16,784	0.4	87.2	19,256	0.4
葬祭費	3,850	0.1	78.6	4,100	0.1	83.7	4,900	0.1
傷病手当金	33	0.0	—	—	—	—	—	—
合 計	4,601,945	100.0	95.6	4,765,875	100.0	99.0	4,814,658	100.0

保険給付費は4,601,945千円で、前年度に比べ163,930千円（3.4%）減少した。これは、傷病手当金が33千円（皆増）増加したが、療養給付費が154,806千円（3.7%）、療養費が5,526千円（15.1%）、高額療養費が1,400千円（0.3%）、審査支払手数料が1,152千円（8.4%）、出産育児一時金が825千円（4.9%）、葬祭費が250千円（6.1%）、移送費が4千円（皆減）減少したことによる。

国民健康保険事業の状況は、次のとおりである。

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
加入世帯（年間平均）（世帯）		9,609	9,765	10,150
被保険者（年間平均）（人）		15,281	15,702	16,559
1世帯当たり保険税調定額（円）		169,201	168,715	168,915
1人当たり保険税調定額（円）		106,397	104,923	103,538
1人当たり 件数	一般分（件）	16.63	17.77	17.48
	退職者等分（件）		24.90	21.49
1件当たり 療養給付費	一般分（円）	15,765	14,906	14,466
	退職者等分（円）		18,596	14,920
1人当たり 療養給付費	一般分（円）	262,140	264,845	252,933
	退職者等分（円）		463,036	320,575

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額1,340,003,000円に比べ歳入1,254,737,725円（93.6%）、歳出1,246,692,643円（93.0%）で、歳入歳出差引残額及び実質収支は8,045,082円である。実質収支から前年度の実質収支746,334円を差し引いた単年度収支は、7,298,748円の黒字である。

後期高齢者医療被保険者数は、本年度末で10,508人であり、前年度に比べ211人（2.0%）増加し、総人口の11.3%である。

#### (ア) 歳入

収入済額は1,254,737,725円で、前年度に比べ144,915,103円（13.1%）増加している。これは、繰越金が1,136,988円（60.4%）減少したが、後期高齢者医療保険料が120,120,600円（12.6%）、繰入金が24,497,091円（16.3%）、国庫支出金が1,188,000円（皆増）、諸収入が246,400円（74.3%）増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の還付未済分856,600円を除いた収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料4,751,650円で、前年度に比べ699,000円（12.8%）減少した。

#### (イ) 歳出

支出済額は1,246,692,643円で、前年度に比べ137,616,355円（12.4%）増加している。これは、諸支出金が1,600円（0.7%）減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金が134,092,043円（12.4%）、総務費が3,525,912円（15.2%）増加したことによる。



## 4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに審査を行った結果、適正な記録管理がされているものと認められた。

### (1) 公有財産

#### (ア) 土地及び建物

土地は、行政財産が860.13㎡減少し、普通財産が1,210.32㎡増加したことにより、本年度末現在高は1,594,671.45㎡（前年度対比0.0%増）である。行政財産は、公園が3,662.61㎡、保育園が1,853.37㎡、児童遊園地が1,230.71㎡、ため池が424.00㎡、学校が334.68㎡、ごみ収集場所が115.62㎡、共長出張所・DAIWA防災学習センターが42.70㎡増加し、ポンプ場が6,460.63㎡、下水道用地が1,258.26㎡、木の山集落排水処理場が800.00㎡、マンホールポンプ用地が4.93㎡減少した。普通財産は、保育園が1,983.92㎡増加し、雑種地が660.60㎡、田畑が113.00㎡減少した。

建物は、延面積で、行政財産が2,383.21㎡減少し、普通財産が1,818.46㎡増加したことにより、本年度末現在高は247,476.59㎡（前年度対比0.2%減）である。行政財産は、共長出張所・DAIWA防災学習センターが1,086.50㎡、学校が556.16㎡増加し、保育園が2,017.20㎡、ポンプ場が1,860.42㎡、木の山集落排水処理場が148.25㎡減少した。普通財産は、保育園が2,017.20㎡増加し、集会所が198.74㎡減少した。

#### (イ) 有価証券

本年度は増減がなく、本年度末現在高は25,000,000円である。

#### (ロ) 出資による権利

愛知水と緑の公社への出えん金下水道事業会計に移行し、本年度末現在高は8団体に対して16,390,000円である。

### (2) 物 品

重要な物品（取得価格100万円以上）は、本年度中に期日前投票システム1台、安全対策機器1台、乾燥機2台、屈折検査機1台、音響架1台、電話機4台、消毒保管庫1台、洗浄機4台、冷暖房機11台、遠赤外線焼物機1台、冷却機1台、普通四輪貨物自動車2台、普通四輪乗用自動車1台、消防専用自動車2台、軽四輪貨物自動車1台、軽四輪乗用自動車1台、彫塑3点、絵画1点、総合遊具一式9式、幕1張、防犯カメラ1台及びエアシェルター1台の22品目51点が増加し、映像拡大装置（ビデオプロジェクター）2台、LLメイン操作部1台、調整卓3台、音響架1台、消毒保管庫1台、洗浄機3台、普通四輪貨物自動車3台、消防専用自動車3台、軽四輪貨物自動車1台、軽四輪乗用自動車1台及びボート1台の11品目20点が減少したことにより110品目652点である。

### (3) 債 権

市民税特別徴収税額が25,899,193円増加し、下水道事業受益者負担金144,072,000円及び農業

集落排水事業受益者分担金71,200円が下水道事業会計に移行し、災害援護資金貸付金が112,000円、ルミナス大府資金貸付金が25,000,000円減少したことにより、本年度末現在高は1,391,389,303円である。

(4) 基金

積立基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

	令和2年度末 残 高	令和2年度中増減額		令和元年度末 残 高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	3,760,140,142	1,008,253,401	2,624,949,000	5,376,835,741
奨 学 基 金	43,323,450	3,300,000	3,595,651	43,619,101
おおぶ文化交流の杜図書館 図 書 購 入 基 金	8,000,000	0	0	8,000,000
減 債 基 金	134,165,338	40,127	0	134,125,211
緑 化 基 金	167,889,248	109,243	3,800,000	171,580,005
文 化 振 興 基 金	39,491,640	1,000,000	796,000	39,287,640
国 際 交 流 基 金	88,009,424	0	1,614,888	89,624,312
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	60,916,114	0	253,709	61,169,823
協働のまちづくり推進基金	15,263,003	650,000	765,467	15,378,470
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,343,161,107	6,056,656	200,000,000	1,537,104,451
み ち づ く り 基 金	563,517,878	880,433	186,528,000	749,165,445
子ども・子育て応援基金	84,496,247	1,011,027	27,088,801	110,574,021
ふるさとおおぶ応援基金	1,707,746,777	1,700,549,018	232,550,000	239,747,759
新型コロナウイルス感染症 対 策 基 金	1,208,715,838	2,188,409,000	979,693,162	—
合 計	9,224,836,206	4,910,258,905	4,261,634,678	8,576,211,979

(注) 積立額は決算書の積立額及び前年度の歳入歳出差引残額のうち基金繰入額、取崩額は繰入金のため、決算附属書類の基金の表と異なる。

本年度末現在高は、用品調達基金を除く14基金で9,224,836,206円であり、前年度末より648,624,227円増加している。増加した主なものは、ふるさとおおぶ応援基金が1,467,999,018円、新型コロナウイルス感染症対策基金が1,208,715,838円であり、減少した主なものは、財政調整基金が1,616,695,599円、公共施設等整備基金が193,943,344円、みちづくり基金が185,647,567円である。

## 5 基金の運用状況

(用品調達基金運用状況)

最近3か年の運用状況は、次のとおりである。

	基金の額(円)	運用額(円)	回転率(回)
令和2年度	1,000,000	5,005,861	5.00
令和元年度	1,000,000	5,601,286	5.60
平成30年度	1,000,000	5,525,680	5.53

本年度の物品購入総額は、前年度に比べ595,425円(10.6%)の減の5,005,861円で、振替総額は604,962円(10.8%)の減の5,001,301円である。

基金の回転数は、前年度に比べ0.6回の減の5.00回である。

## 6 むすび

以上が本年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入総額57,058,680,353円(前年度対比130.8%)、歳出総額54,927,478,376円(同134.8%)といずれも前年度の決算規模を上回った。収支状況のうち形式収支は2,131,201,977円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,743,249,977円で、ともに黒字である。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、335,940,358円の赤字である。

普通会計(一般会計)の「令和2年度決算統計」により財政状況をみると、財政力を表す財政力指数の3か年平均は1.14(前年度1.18)、単年度では1.13(同1.24)であり、全市町村1,718のうち75市町村ある普通交付税が交付されない不交付団体である。財政の弾力性を表す経常収支比率は、81.9%(同85.4%)である。性質別の構成比でみると、義務的経費が31.4%(前年度43.3%)、投資的経費が9.8%(同16.0%)、その他の経費が58.8%(同40.7%)で、義務的経費及び投資的経費の割合は下がり、その他の経費の割合は上がった。

一般会計の決算規模は、前年度より歳入で48.4%、歳出で53.0%増加した。

歳入においては、前年度に比べ、収入未済額は50.3%減少、不納欠損額は21.3%増加している。歳入の根幹である市税は、歳入に占める割合が39.5%(前年度57.3%)であり、収入済額は前年度に比べ2.2%増加している。市税の徴収率についてみると、99.3%(同99.5%)で、県内38市中1位(同2位)である。そのうち現年課税分の徴収率は99.6%(同99.8%)、滞納繰越分の徴収率は42.4%(同39.9%)である。負担の公平の原則のもと、貴重な財源である税収確保のため、引き続き徴収率の維持に取り組むよう望むものである。

次に、特別会計の決算規模は、下水道事業会計への移行により、前年度より歳入で20.7%、歳

出で19.6%減少した。2特別会計ともに一般会計から繰入していて、繰入総額は740,285,942円で、前年度に比べ195,798,499円(20.9%)減少している。2特別会計の収入未済額は85,637,990円で、前年度の94,780,040円に比べ9,142,050円(9.6%)減少した。引き続き徴収率の維持に取り組むよう望むものである。

むすびにあたり、第6次大府市総合計画の都市目標である「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、引き続き安定した行財政運営を行うために必要な行政経営資源の確保と最大限の活用を図り、市民福祉の一層の向上に努められるよう望むものである。

令和2年度

大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料



---

目

次

---

第1表	総計分析表	28
第2表	純計分析表	28
第3表	一般会計款別歳入年度比較表	30
第4表	一般会計款別歳出年度比較表	32
第5表	市税状況一覧表（市税収入状況表、市税収入年度比較表）	34
第6表	一般会計財源別歳入年度比較表	36
第7表	一般会計節別歳出年度比較表	38
第8表	特別会計款別歳入歳出年度比較表	40

---

第1表 総計分析表

会計別	歳				入		歳	
	令和2年度		令和元年度		比較増減		令和2年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	決算額	
一般会計	48,269,420,661	84.6	32,529,570,416	74.6	15,739,850,245	148.4	46,726,888,884	
特別会計	8,789,259,692	15.4	11,082,728,548	25.4	△ 2,293,468,856	79.3	8,200,589,492	
内 訳	国民健康保険	7,534,521,967	13.2	7,818,559,918	17.9	△ 284,037,951	96.4	6,953,896,849
	公共下水道	—	—	2,126,266,716	4.9	△ 2,126,266,716	0.0	—
	農業集落排水	—	—	28,079,292	0.1	△ 28,079,292	0.0	—
	後期高齢者医療	1,254,737,725	2.2	1,109,822,622	2.5	144,915,103	113.1	1,246,692,643
合計	57,058,680,353	100.0	43,612,298,964	100.0	13,446,381,389	130.8	54,927,478,376	

第2表 純計分析表

会計別	歳			入			
	令和2年度			令和元年度 純決算額	比較増減		
	決算額 A	重複額 B	純決算額 A - B = C	D	金額 C - D	比率	
一般会計	48,269,420,661	0	48,269,420,661	32,529,570,416	15,739,850,245	148.4	
特別会計	8,789,259,692	740,285,942	8,048,973,750	9,025,644,107	△ 976,670,357	89.2	
内 訳	国民健康保険	7,534,521,967	565,090,851	6,969,431,116	7,033,173,477	△ 63,742,361	99.1
	公共下水道	—	—	—	1,026,266,716	△ 1,026,266,716	0.0
	農業集落排水	—	—	—	7,079,292	△ 7,079,292	0.0
	後期高齢者医療	1,254,737,725	175,195,091	1,079,542,634	959,124,622	120,418,012	112.6
合計	57,058,680,353	740,285,942	56,318,394,411	41,555,214,523	14,763,179,888	135.5	



(単位：円・%)

出					差 引 残 額		
度	令和元年度		比 較 増 減		令和2年度	令和元年度	比較増減
構成比	決 算 額	構成比	金 額	比率			
85.1	30,536,490,582	75.0	16,190,398,302	153.0	1,542,531,777	1,993,079,834	△ 450,548,057
14.9	10,205,529,198	25.0	△ 2,004,939,706	80.4	588,670,200	877,199,350	△ 288,529,150
12.7	7,205,412,500	17.7	△ 251,515,651	96.5	580,625,118	613,147,418	△ 32,522,300
—	1,870,985,226	4.6	△ 1,870,985,226	0.0	—	255,281,490	△ 255,281,490
—	20,055,184	0.0	△ 20,055,184	0.0	—	8,024,108	△ 8,024,108
2.3	1,109,076,288	2.7	137,616,355	112.4	8,045,082	746,334	7,298,748
100.0	40,742,019,780	100.0	14,185,458,596	134.8	2,131,201,977	2,870,279,184	△ 739,077,207

(単位：円・%)

歳			出			差 引 残 額	
令和2年度			令和元年度 純決算額 D'	比 較 増 減		令和2年度 純 計 額 C - C'	令和元年度 純 計 額 D - D'
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額 A' - B' = C'		金 額 C' - D'	比率		
46,726,888,884	740,285,942	45,986,602,942	28,479,406,141	17,507,196,801	161.5	2,282,817,719	4,050,164,275
8,200,589,492	0	8,200,589,492	10,205,529,198	△ 2,004,939,706	80.4	△ 151,615,742	△ 1,179,885,091
6,953,896,849	0	6,953,896,849	7,205,412,500	△ 251,515,651	96.5	15,534,267	△ 172,239,023
—	—	—	1,870,985,226	△ 1,870,985,226	0.0	—	△ 844,718,510
—	—	—	20,055,184	△ 20,055,184	0.0	—	△ 12,975,892
1,246,692,643	0	1,246,692,643	1,109,076,288	137,616,355	112.4	△ 167,150,009	△ 149,951,666
54,927,478,376	740,285,942	54,187,192,434	38,684,935,339	15,502,257,095	140.1	2,131,201,977	2,870,279,184

第3表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
1 市 税	19,052,164,990	18,643,607,059	18,820,006,699
2 地 方 譲 与 税	219,565,000	213,222,021	211,714,000
3 利 子 割 交 付 金	17,271,000	15,457,000	33,964,000
4 配 当 割 交 付 金	101,284,000	107,537,000	96,840,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,182,000	55,604,000	73,652,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	169,143,000	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,939,000	1,660,853,000	1,751,333,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	63,143,039	122,090,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,964,810	19,475,000	—
10 地 方 特 例 交 付 金	133,508,000	438,563,000	100,878,000
11 地 方 交 付 税	65,092,000	56,210,000	58,162,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,184,000	12,801,000	13,289,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	183,796,395	319,853,127	404,844,353
14 使 用 料 及 び 手 数 料	381,424,797	452,795,634	461,521,598
15 国 庫 支 出 金	14,312,739,588	4,191,330,343	3,967,939,594
16 県 支 出 金	2,187,619,383	1,841,442,656	1,773,801,636
17 財 産 収 入	103,658,736	526,382,106	87,227,008
18 寄 附 金	1,726,629,563	139,306,047	483,832,038
19 繰 入 金	4,261,634,678	859,869,766	1,604,310,495
20 繰 越 金	995,055,849	1,186,154,445	1,038,645,997
21 諸 収 入	1,134,463,872	1,179,964,173	1,044,249,644
22 市 債	1,050,100,000	546,000,000	982,800,000
合 計	48,269,420,661	32,529,570,416	33,131,101,062

(単位：円・%)

30年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
101.2	99.1	39.5	57.3	56.8	100.0	100.0	100.4	99.3	99.5	99.4
103.7	100.7	0.5	0.7	0.6	102.5	99.0	104.8	100.0	100.0	100.0
50.9	45.5	0.0	0.0	0.1	107.9	90.9	102.9	100.0	100.0	100.0
104.6	111.0	0.2	0.3	0.3	95.1	106.5	111.8	100.0	100.0	100.0
130.6	75.5	0.2	0.2	0.2	113.3	55.7	91.9	100.0	100.0	100.0
—	—	0.4	—	—	105.9	—	—	100.0	—	—
115.4	94.8	4.2	5.1	5.3	99.7	101.0	100.2	100.0	100.0	100.0
0.0	51.7	0.0	0.2	0.4	0.0	100.2	99.3	—	100.0	100.0
—	—	0.1	0.1	—	85.3	81.1	—	100.0	100.0	—
132.3	434.7	0.3	1.3	0.3	100.0	174.6	100.0	100.0	100.0	100.0
111.9	96.6	0.1	0.2	0.2	86.8	74.9	77.5	100.0	100.0	100.0
106.7	96.3	0.0	0.0	0.0	112.5	83.6	88.5	100.0	100.0	100.0
45.4	79.0	0.4	1.0	1.2	96.3	102.9	100.5	99.2	99.4	99.4
82.6	98.1	0.8	1.4	1.4	84.6	99.1	99.4	97.5	97.6	98.3
360.7	105.6	29.7	12.9	12.0	99.0	93.6	93.1	99.2	98.0	100.0
123.3	103.8	4.5	5.7	5.4	92.0	91.9	93.8	100.0	100.0	100.0
118.8	603.5	0.2	1.6	0.3	210.7	101.6	101.1	100.0	99.9	100.0
356.9	28.8	3.6	0.4	1.5	94.6	68.7	95.5	100.0	100.0	100.0
265.6	53.6	8.8	2.6	4.8	95.5	79.9	99.5	99.8	81.1	100.0
95.8	114.2	2.1	3.6	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
108.6	113.0	2.4	3.6	3.2	101.7	93.5	99.0	97.2	94.5	97.5
106.8	55.6	2.2	1.7	3.0	98.1	76.0	97.1	98.1	76.0	100.0
145.7	98.2	100.0	100.0	100.0	98.6	97.5	98.8	99.3	98.1	99.6

第4表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 額		
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
1 議 会 費	279,322,872	264,593,385	258,975,011
2 総 務 費	18,108,967,867	4,396,316,779	4,782,826,410
3 民 生 費	12,497,827,457	12,815,913,119	13,232,150,148
4 衛 生 費	2,362,678,431	1,897,781,026	2,580,292,094
5 労 働 費	101,418,227	95,087,981	91,059,623
6 農 林 水 産 業 費	303,447,930	329,423,016	458,722,055
7 商 工 費	1,626,607,604	624,673,504	499,050,550
8 土 木 費	4,692,366,378	4,106,139,361	3,993,455,648
9 消 防 費	1,472,251,301	1,180,589,749	1,041,770,638
10 教 育 費	4,413,441,437	3,919,200,504	3,427,094,222
11 公 債 費	868,559,380	906,772,158	969,550,218
12 予 備 費	0	0	0
合 計	46,726,888,884	30,536,490,582	31,334,946,617

(単位：円・%)

30年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
107.9	102.2	0.6	0.9	0.8	97.2	97.6	97.8
378.6	91.9	38.8	14.4	15.3	97.9	93.9	94.4
94.5	96.9	26.7	42.0	42.2	95.5	96.1	97.1
91.6	73.5	5.1	6.2	8.2	93.0	90.5	96.3
111.4	104.4	0.2	0.3	0.3	75.6	99.1	99.2
66.2	71.8	0.6	1.1	1.5	93.3	91.6	97.2
325.9	125.2	3.5	2.0	1.6	96.0	93.0	98.5
117.5	102.8	10.0	13.4	12.7	89.1	86.7	94.1
141.3	113.3	3.2	3.9	3.3	96.7	78.1	97.2
128.8	114.4	9.4	12.8	10.9	94.6	84.0	76.1
89.6	93.5	1.9	3.0	3.1	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
149.1	97.5	100.0	100.0	100.0	95.5	91.5	93.4

第5表 市税状況一覧表

市税収入状況表

税目別	予算現額	調定額	収 入	
			滞納繰越分	現年課税分
市 民 税	8,866,629,000	8,946,411,596	27,166,424	8,823,646,667
個 人	7,109,866,000	7,213,212,588	26,923,531	7,114,278,767
法 人	1,756,763,000	1,733,199,008	242,893	1,709,367,900
固定資産税	8,226,468,000	8,246,013,196	9,286,502	8,206,612,823
軽自動車税	194,840,000	197,671,959	1,042,198	193,110,698
市たばこ税	466,202,000	484,834,161	0	484,834,161
入湯税	9,740,000	9,397,350	0	9,397,350
都市計画税	1,296,805,000	1,301,950,310	1,469,050	1,295,599,117
合 計	19,060,684,000	19,186,278,572	38,964,174	19,013,200,816

市税収入年度比較表

税目別	令 和 2 年 度				令
	調定額	収入済額	徴収率	構成比	
市 民 税	8,946,411,596	8,850,813,091	98.9	46.5	8,547,810,344
固定資産税	8,246,013,196	8,215,899,325	99.6	43.1	8,211,071,662
軽自動車税	197,671,959	194,152,896	98.2	1.0	186,545,419
市たばこ税	484,834,161	484,834,161	100.0	2.5	494,101,491
入湯税	9,397,350	9,397,350	100.0	0.0	13,941,900
都市計画税	1,301,950,310	1,297,068,167	99.6	6.8	1,286,112,685
合 計	19,186,278,572	19,052,164,990	99.3	100.0	18,739,583,501

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
8,850,813,091	99.8	98.9	46.5	2,989,151	36,917,014	55,692,340	92,609,354
7,141,202,298	100.4	99.0	37.5	2,757,913	36,297,037	32,955,340	69,252,377
1,709,610,793	97.3	98.6	9.0	231,238	619,977	22,737,000	23,356,977
8,215,899,325	99.9	99.6	43.1	300,728	8,721,166	21,091,977	29,813,143
194,152,896	99.6	98.2	1.0	272,900	2,279,961	966,202	3,246,163
484,834,161	104.0	100.0	2.5	0	0	0	0
9,397,350	96.5	100.0	0.0	0	0	0	0
1,297,068,167	100.0	99.6	6.8	47,572	1,497,988	3,336,583	4,834,571
19,052,164,990	100.0	99.3	100.0	3,610,351	49,416,129	81,087,102	130,503,231

(単位：円・%)

和 元 年 度			平成 30 年 度			
収入済額	徴収率	構成比	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比
8,477,676,409	99.2	45.5	9,170,196,269	9,093,677,788	99.2	48.3
8,192,135,706	99.8	43.9	7,808,032,490	7,787,065,267	99.7	41.4
182,751,960	98.0	1.0	177,370,873	173,029,854	97.6	0.9
494,101,491	100.0	2.7	492,177,855	492,177,855	100.0	2.6
13,941,900	100.0	0.1	13,686,400	13,686,400	100.0	0.1
1,282,999,593	99.8	6.9	1,263,811,783	1,260,369,535	99.7	6.7
18,643,607,059	99.5	100.0	18,925,275,670	18,820,006,699	99.4	100.0

第6表 一般会計財源別歳入年度比較表

財 源 別		決 算	
		令和 2 年度	令和 元 年度
自 主 財 源	市 税	19,052,164,990	18,643,607,059
	分 担 金 及 び 負 担 金	183,796,395	319,853,127
	使 用 料 及 び 手 数 料	381,424,797	452,795,634
	財 産 収 入	103,658,736	526,382,106
	寄 附 金	1,726,629,563	139,306,047
	繰 入 金	4,261,634,678	859,869,766
	繰 越 金	995,055,849	1,186,154,445
	諸 収 入	1,134,463,872	1,179,964,173
	計	27,838,828,880	23,307,932,357
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	219,565,000	213,222,021
	利 子 割 交 付 金	17,271,000	15,457,000
	配 当 割 交 付 金	101,284,000	107,537,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,182,000	55,604,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	169,143,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,939,000	1,660,853,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	63,143,039
	環 境 性 能 割 交 付 金	42,964,810	19,475,000
	地 方 特 例 交 付 金	133,508,000	438,563,000
	地 方 交 付 税	65,092,000	56,210,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,184,000	12,801,000
	国 庫 支 出 金	14,312,739,588	4,191,330,343
	県 支 出 金	2,187,619,383	1,841,442,656
市 債	1,050,100,000	546,000,000	
計	20,430,591,781	9,221,638,059	
合 計	48,269,420,661	32,529,570,416	



(単位：円・%)

額	構成比			30年度に対する割合	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
平成 30 年度					
18,820,006,699	39.5	57.3	56.8	101.2	99.1
404,844,353	0.4	1.0	1.2	45.4	79.0
461,521,598	0.8	1.4	1.4	82.6	98.1
87,227,008	0.2	1.6	0.3	118.8	603.5
483,832,038	3.6	0.4	1.5	356.9	28.8
1,604,310,495	8.8	2.6	4.8	265.6	53.6
1,038,645,997	2.1	3.6	3.1	95.8	114.2
1,044,249,644	2.4	3.6	3.2	108.6	113.0
23,944,637,832	57.7	71.7	72.3	116.3	97.3
211,714,000	0.5	0.7	0.6	103.7	100.7
33,964,000	0.0	0.0	0.1	50.9	45.5
96,840,000	0.2	0.3	0.3	104.6	111.0
73,652,000	0.2	0.2	0.2	130.6	75.5
—	0.4	—	—	—	—
1,751,333,000	4.2	5.1	5.3	115.4	94.8
122,090,000	0.0	0.2	0.4	0.0	51.7
—	0.1	0.1	—	—	—
100,878,000	0.3	1.3	0.3	132.3	434.7
58,162,000	0.1	0.2	0.2	111.9	96.6
13,289,000	0.0	0.0	0.0	106.7	96.3
3,967,939,594	29.7	12.9	12.0	360.7	105.6
1,773,801,636	4.5	5.7	5.4	123.3	103.8
982,800,000	2.2	1.7	3.0	106.8	55.6
9,186,463,230	42.3	28.3	27.7	222.4	100.4
33,131,101,062	100.0	100.0	100.0	145.7	98.2

第7表 一般会計節別歳出年度比較表

節 別	決 算 額	
	令和2年度	令和元年度
1 報 酬	1,195,762,240	224,044,319
2 給 料	2,242,542,553	2,227,597,515
3 職 員 手 当 等	2,136,073,937	1,930,186,076
4 共 済 費	895,625,083	869,250,070
5 災 害 補 償 費	13,092	113,924
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
賃 金	—	1,059,252,145
7 報 償 費	101,053,946	90,223,853
8 旅 費	18,181,899	28,002,042
9 交 際 費	97,009	735,254
10 需 用 費	1,665,424,773	1,594,178,035
11 役 務 費	392,406,751	277,992,597
12 委 託 料	5,384,013,752	4,329,982,244
13 使用料及び賃借料	675,626,550	700,657,488
14 工 事 請 負 費	2,742,212,500	2,921,345,955
15 原 材 料 費	15,041,789	15,897,521
16 公 有 財 産 購 入 費	318,307,463	99,585,803
17 備 品 購 入 費	799,713,966	194,984,302
18 負担金、補助及び交付金	14,971,388,742	4,515,228,335
19 扶 助 費	6,045,491,296	5,825,976,394
20 貸 付 金	74,725,000	87,100,000
21 補償、補填及び賠償金	119,869,044	73,004,670
22 償還金、利子及び割引料	979,019,037	1,013,798,686
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	3,912,234,920	399,410,113
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	1,777,600	858,800
27 繰 出 金	2,040,285,942	2,057,084,441
合 計	46,726,888,884	30,536,490,582

(単位：円・%)

前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
増 減	比 率	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
971,717,921	533.7	2.6	0.7
14,945,038	100.7	4.8	7.3
205,887,861	110.7	4.6	6.3
26,375,013	103.0	1.9	2.8
△ 100,832	11.5	0.0	0.0
—	—	—	—
△ 1,059,252,145	—	—	3.5
10,830,093	112.0	0.2	0.3
△ 9,820,143	64.9	0.0	0.1
△ 638,245	13.2	0.0	0.0
71,246,738	104.5	3.6	5.2
114,414,154	141.2	0.8	0.9
1,054,031,508	124.3	11.5	14.2
△ 25,030,938	96.4	1.4	2.3
△ 179,133,455	93.9	5.9	9.6
△ 855,732	94.6	0.0	0.1
218,721,660	319.6	0.7	0.3
604,729,664	410.1	1.7	0.6
10,456,160,407	331.6	32.0	14.8
219,514,902	103.8	12.9	19.1
△ 12,375,000	85.8	0.2	0.3
46,864,374	164.2	0.3	0.2
△ 34,779,649	96.6	2.1	3.3
—	—	—	—
3,512,824,807	979.5	8.4	1.3
—	—	—	—
918,800	207.0	0.0	0.0
△ 16,798,499	99.2	4.4	6.7
16,190,398,302	153.0	100.0	100.0

第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表

(1) 国民健康保険事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	1,540,053,000	21.3	1,712,670,968	22.5	111.2
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,979,000	0.1	8,549,000	0.1	171.7
4 県支出金	4,933,299,000	68.2	4,698,627,679	61.7	95.2
5 繰入金	584,006,000	8.1	565,090,851	7.4	96.8
6 繰越金	136,683,000	1.9	613,147,418	8.0	448.6
7 諸収入	38,086,000	0.5	21,769,980	0.3	57.2
合 計	7,237,108,000	100.0	7,619,855,896	100.0	105.3

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総務費	97,177,000	1.3	87,409,093	1.3	89.9
2 保険給付費	4,852,413,000	67.0	4,601,945,074	66.2	94.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,201,237,000	30.4	2,201,234,901	31.7	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	77,558,000	1.1	56,950,181	0.8	73.4
6 諸支出金	6,722,000	0.1	6,357,600	0.1	94.6
7 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	7,237,108,000	100.0	6,953,896,849	100.0	96.1

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,627,485,993	21.6	105.7	95.0	3,541,800	98.6	0.2	81,643,175	99.9	4.8
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
8,549,000	0.1	171.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,698,627,679	62.4	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
565,090,851	7.5	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
613,147,418	8.1	448.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
21,621,026	0.3	56.8	99.3	49,189	1.4	0.2	99,765	0.1	0.5
7,534,521,967	100.0	104.1	98.9	3,590,989	100.0	0.0	81,742,940	100.0	1.1

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	9,767,907	3.4	10.1
0	—	0.0	250,467,926	88.4	5.2
0	—	0.0	2,099	0.0	0.0
0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	—	0.0	20,607,819	7.3	26.6
0	—	0.0	364,400	0.1	5.4
0	—	0.0	2,000,000	0.7	100.0
0	—	0.0	283,211,151	100.0	3.9

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
1 国民健康保険税	1,627,485,993	1,656,181,723	1,731,425,624
2 一部負担金	0	0	0
3 国庫支出金	8,549,000	11,048,000	0
4 県支出金	4,698,627,679	4,834,167,222	4,916,111,472
5 繰入金	565,090,851	785,386,441	800,000,000
6 繰越金	613,147,418	484,872,954	424,390,767
7 諸収入	21,621,026	46,903,578	53,051,282
合 計	7,534,521,967	7,818,559,918	7,924,979,145

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
1 総務費	87,409,093	102,402,048	91,493,193
2 保険給付費	4,601,945,074	4,765,875,213	4,814,658,523
3 国民健康保険事業費納付金	2,201,234,901	2,262,555,539	2,358,714,527
4 財政安定化基金拠出金	0	—	—
5 保健事業費	56,950,181	69,545,112	72,823,026
6 諸支出金	6,357,600	5,034,588	102,416,922
7 予備費	0	0	0
合 計	6,953,896,849	7,205,412,500	7,440,106,191

(単位：円・%)

30年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
94.0	95.7	21.6	21.2	21.8	105.7	104.9	105.9	95.0	94.6	93.9
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
—	—	0.1	0.1	0.0	171.7	119.5	0.0	100.0	100.0	—
95.6	98.3	62.4	61.8	62.0	95.2	97.6	97.9	100.0	100.0	100.0
70.6	98.2	7.5	10.0	10.1	96.8	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0
144.5	114.3	8.1	6.2	5.4	448.6	…	388.5	100.0	100.0	100.0
40.8	88.4	0.3	0.6	0.7	56.8	110.6	119.6	99.3	99.5	99.1
95.1	98.7	100.0	100.0	100.0	104.1	106.0	104.1	98.9	98.8	98.6

(単位：円・%)

30年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
95.5	111.9	1.3	1.4	1.2	89.9	93.1	92.4
95.6	99.0	66.2	66.1	64.7	94.8	97.0	96.8
93.3	95.9	31.7	31.4	31.7	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
78.2	95.5	0.8	1.0	1.0	73.4	90.6	93.7
6.2	4.9	0.1	0.1	1.4	94.6	87.0	99.9
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
93.5	96.8	100.0	100.0	100.0	96.1	97.7	97.8

## (2) 後期高齢者医療事業

## 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 後期高齢者医療保険料	1,158,900,000	86.5	1,080,925,150	85.9	93.3
2 繰 入 金	176,400,000	13.2	175,195,091	13.9	99.3
3 繰 越 金	1,492,000	0.1	746,334	0.1	50.0
4 諸 収 入	2,023,000	0.2	578,200	0.0	28.6
5 国 庫 支 出 金	1,188,000	0.1	1,188,000	0.1	100.0
合 計	1,340,003,000	100.0	1,258,632,775	100.0	93.9

## 歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	32,951,000	2.5	26,662,152	2.1	80.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,304,032,000	97.3	1,219,793,891	97.8	93.5
3 諸 支 出 金	2,020,000	0.2	236,600	0.0	11.7
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,340,003,000	100.0	1,246,692,643	100.0	93.0



(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,077,030,100	85.8	92.9	99.6	0	—	0.0	3,895,050	100.0	0.4
175,195,091	14.0	99.3	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
746,334	0.1	50.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
578,200	0.0	28.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
1,188,000	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
1,254,737,725	100.0	93.6	99.7	0	—	0.0	3,895,050	100.0	0.3

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	6,288,848	6.7	19.1
0	—	0.0	84,238,109	90.3	6.5
0	—	0.0	1,783,400	1.9	88.3
0	—	0.0	1,000,000	1.1	100.0
0	—	0.0	93,310,357	100.0	7.0

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 額		
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
1 後期高齢者医療保険料	1,077,030,100	956,909,500	906,353,300
2 繰 入 金	175,195,091	150,698,000	145,507,579
3 繰 越 金	746,334	1,883,322	1,802,025
4 諸 収 入	578,200	331,800	568,000
5 国 庫 支 出 金	1,188,000	—	3,726,000
合 計	1,254,737,725	1,109,822,622	1,057,956,904

歳 出

款 別	支 出 額		
	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
1 総 務 費	26,662,152	23,136,240	26,464,703
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,219,793,891	1,085,701,848	1,029,004,279
3 諸 支 出 金	236,600	238,200	604,600
4 予 備 費	0	0	0
合 計	1,246,692,643	1,109,076,288	1,056,073,582

(単位：円・%)

30年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
118.8	105.6	85.8	86.2	85.7	92.9	97.0	99.5	99.6	99.5	99.7
120.4	103.6	14.0	13.6	13.8	99.3	101.8	96.9	100.0	100.0	100.0
41.4	104.5	0.1	0.2	0.2	50.0	42.5	135.0	100.0	100.0	100.0
101.8	58.4	0.0	0.0	0.1	28.6	16.4	28.1	100.0	100.0	100.0
31.9	—	0.1	—	0.4	100.0	—	84.1	100.0	—	100.0
118.6	104.9	100.0	100.0	100.0	93.6	97.3	99.0	99.7	99.6	99.7

(単位：円・%)

30年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
2年度	元年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
100.7	87.4	2.1	2.1	2.5	80.9	90.4	95.5
118.5	105.5	97.8	97.9	97.4	93.5	97.6	99.1
39.1	39.4	0.0	0.0	0.1	11.7	11.8	29.9
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
118.0	105.0	100.0	100.0	100.0	93.0	97.2	98.8



水道事業会計

下水道事業会計



3 大 監 第 6 1 号  
令和3年8月18日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和2年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計の決算書及び決算付属書類を大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象 .....	51
第2 審査の期間 .....	51
第3 審査の方法 .....	51
第4 審査の結果 .....	51
水道事業会計 .....	52
1 業務の実績 .....	52
2 予算の執行状況 .....	54
3 経営成績 .....	56
4 財政状態 .....	63
5 むすび .....	66
下水道事業会計 .....	67
1 業務の実績 .....	67
2 予算の執行状況 .....	68
3 経営成績 .....	71
4 財政状態 .....	76
5 むすび .....	78
第5 決算審査資料 .....	81



# 令和2年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和2年度大府市水道事業会計決算

令和2年度大府市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和3年6月9日から令和3年8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法な手続により作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿との照合など通常の審査手続により実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、年度比較、分析等を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

決算諸表の計数は、消費税控除による損益計算上の計数を使用した。また、下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、前年度に該当する数値がないものがある。なお、貯蔵品は、実地たな卸の実施状況を精査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。業務の実績、経営成績、財政状態等の概況及び所見は、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
総人口(人)	92,881	92,670	211	100.2
給水人口(人)	92,867	92,644	223	100.2
普及率(%)	99.98	99.97	0.01	—
給水戸数(戸)	39,884	39,506	378	101.0
配水量(m <sup>3</sup> )	10,067,340	9,931,780	135,560	101.4
有収水量(m <sup>3</sup> )	9,779,205	9,617,310	161,895	101.7
有収率(%)	97.14	96.83	0.31	—
配・給水管総延長 (口径40mm以上)(m)	492,486	490,496	1,990	100.4

本年度の給水人口は前年度に対し223人(0.2%)、給水戸数は378戸(1.0%)、配水量は135,560m<sup>3</sup>(1.4%)、有収水量は161,895m<sup>3</sup>(1.7%)増加した。

本年度の有収率は、前年度より0.31ポイント高い97.14%である。

用途別の1件当たりの水道使用状況は、次のとおりである。

	家庭一般用	家庭集合用	営業用	工場用	官公庁学校用	公衆浴場用	その他	共用栓	公園等公共用	計
令和2年度(m <sup>3</sup> )	36.1	546.6	98.5	238.4	292.1	757.5	22.8	2.0	61.6	47.9
令和元年度(m <sup>3</sup> )	34.3	530.9	104.0	291.0	291.5	987.5	17.4	1.7	47.6	46.8
前年度対比(%)	105.2	103.0	94.7	81.9	100.2	76.7	131.0	117.6	129.4	102.4

用途別の1件当たりの水道使用状況では、営業用、工場用及び公衆浴場用は前年度より水量が減少したが、家庭一般用、家庭集合用、官公庁学校用、共用栓、公園等公共用等は増加した。また、大口使用者の上位20位の使用水量は600,451m<sup>3</sup>で、前年度の699,525m<sup>3</sup>に比べ99,074m<sup>3</sup>（14.2%）減少した。

建設改良事業は、次のとおりである。

工事名・工事場所		金額（円）	備考
舗装工事	市道2306号線	951,500	老朽管更新事業
上水道配水管布設工事	市道6044号線ほか 4路線	23,345,300	市土木関連事業
上水道配水管布設工事	市道4199号線ほか 5路線	66,116,600	老朽管更新事業
上水道配水管布設工事	県道横根大府線	3,801,600	市土木関連事業
上水道配水管布設工事	市道井田上線	2,277,000	市土木関連事業
上水道配水管布設工事	県道名古屋碧南線	3,246,100	老朽管更新事業
上水道管路耐震工事	市道柗山上清蔵線 ほか3路線	38,346,000	上水道施設耐震対策事業
上水道管路耐震工事	市道名高山線ほか 3路線	61,493,300	上水道施設耐震対策事業
上水道配水管布設工事	県道名古屋碧南線 ほか8路線	58,799,400	老朽管更新事業
上水道管路耐震工事	市道南中線ほか2 路線	45,137,400	上水道施設耐震対策事業
上水道配水管布設工事	市道4022号線	7,480,000	市土木関連事業
上水道管路耐震工事	市道1212号線ほか 5路線	23,514,700	上水道施設耐震対策事業
上水道管路耐震工事	県道大府常滑線	28,102,800	上水道施設耐震対策事業
上水道配水管布設工事	市道7062号線	11,104,500	県土木関連事業
上水道配水管布設工事	下水関連 横根地区	1,900,800	下水道関連事業

建設改良事業では、管路施設の整備事業として、老朽管更新工事4件、県土木関連工事1件、市土木関連工事4件、下水道関連工事1件を実施した。また、上水道施設耐震対策工事5件を実施した。なお、本年度末の配水管耐震化率（口径75mm以上）は、前年度の38.7%より1.1ポイント高い39.8%である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	2,218,019,000	2,180,632,465	△37,386,535	98.3
営業収益	1,833,331,000	1,812,167,819	△21,163,181	98.8
営業外収益	384,685,000	368,464,646	△16,220,354	95.8
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算現額2,218,019,000円に対し、決算額2,180,632,465円で、収入率は98.3%（前年度100.7%）である。

営業収益の内訳は、給水収益1,719,978,440円（収入率93.3%）及びその他営業収益92,189,379円（同84.4%）であり、その他営業収益のうち給水申込分担金は48,477,000円（同76.1%）である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金420,549円（同100.9%）、雑収益2,087,896円（同145.8%）及び長期前受金戻入248,634,881円（同94.6%）、他会計補助金117,321,320円（皆増）である。

特別利益は、なかった。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,773,274,000	1,736,163,266	37,110,734	97.9
営業費用	1,698,794,000	1,663,179,890	35,614,110	97.9
営業外費用	69,414,000	69,481,542	△67,542	100.1
特別損失	4,066,000	3,501,834	564,166	86.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

水道事業費用は、予算現額1,773,274,000円に対し、決算額1,736,163,266円で、執行率は97.9%（前年度97.7%）である。

営業費用の内訳は、配水及び給水費904,170,114円（執行率98.5%）、総係費24,394,635円（同94.8%）、業務費98,309,605円（同92.4%）、減価償却費603,563,395円（同99.6%）

並びに資産減耗費32,742,141円（同79.1%）である。

営業外費用の内訳は、支払利息15,319,791円（同100.0%）、雑支出69,951円（同3,497.6%）及び消費税54,091,800円（同100.0%）である。

特別損失は、過年度損益修正損36,834円（同6.1%）及びその他特別損失3,465,000円（同100.0%）である。また、予備費は、充用されなかった。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額（円）	決算額（円）	増減（円）	収入率（%）
資 本 的 収 入	16,292,000	15,201,238	△1,090,762	93.3
補 助 金	3,250,000	3,250,000	0	100.0
負担金及び分担金	13,041,000	11,951,238	△1,089,762	91.6
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額16,292,000円に対し、決算額15,201,238円で、収入率は93.3%（前年度24.3%）である。

補助金は、県補助金で、上水道施設耐震対策事業（市道終山上清蔵線ほか3路線）に対して3,250,000円（収入率100.0%）である。

負担金及び分担金は、工事負担金で、下水道関連（横根地区）2,032,800円（皆増）、県知多農林関連（市道7062号線）3,480,398円（皆増）、消防関連（消火栓移設10基）6,157,800円（同47.2%）及び名古屋市分水関連（共和地区）280,240円（皆増）である。

固定資産売却代金は、なかった。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額（円）	決算額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（%）
資 本 的 支 出	918,013,000	525,605,365	0	392,407,635	57.3
建設改良費	831,511,000	439,107,735	0	392,403,265	52.8
企業債償還金	84,342,000	84,341,095	0	905	100.0
国庫補助金返還金	2,160,000	2,156,535	0	3,465	99.8

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額918,013,000円に対し、決算額525,605,365円で、執行率は57.3%（前年度79.4%）である。なお、不用額は392,407,635円である。

建設改良費の内訳は、配水設備増補改良費437,299,405円（執行率52.9%）、営業設備費1,395,830円（同60.3%）及び固定資産購入費412,500円（同18.8%）である。配水設備増補改良費のうち工事請負費は375,617,000円（同50.5%）である。営業設備費は、量水器を購入した。

なお、国庫補助金返還金2,156,535円（同99.8%）は、特定収入割合が5%以下になったため、前年度県補助金に対する消費税額を返還した。

資本的収入額15,201,238円に対し、資本的支出額は525,605,365円で、510,404,127円の収支不足であるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,595,846円、減債積立金84,341,095円、建設改良積立金74,740,902円並びに過年度分損益勘定留保資金315,726,284円により補填した。

### 3 経 営 成 績

#### (1) 経営収支の状況

最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

	収 益 (A)		費 用 (B)		純利益 (△純損失) (円)	総収支 比率 (A/B) (%)
	金 額 (円)	前年度 対 比 (%)	金 額 (円)	前年度 対 比 (%)		
令和2年度	2,017,284,419	98.5	1,609,173,768	99.0	408,110,651	125.4
令和元年度	2,048,067,744	100.0	1,625,858,336	101.2	422,209,408	126.0
平成30年度	2,048,621,443	101.1	1,607,016,783	104.1	441,604,660	127.5

本年度の経営成績は、総収益2,017,284,419円に対し、総費用1,609,173,768円で、差引408,110,651円の純利益を生じた。前年度の純利益422,209,408円と比べ、14,098,757円減少した。また、総収支比率は、前年度より0.6ポイント低い125.4%である。

## (2) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	1,648,837,544	81.7	1,781,152,631	87.0	△132,315,087	92.6
給 水 収 益	1,564,426,064	77.6	1,677,417,388	81.9	△112,991,324	93.3
その他営業収益	84,411,480	4.2	103,735,243	5.1	△19,323,763	81.4
営 業 外 収 益	368,446,875	18.3	266,879,346	13.0	101,567,529	138.1
受取利息及び配当金	420,549	0.0	269,951	0.0	150,598	155.8
雑 収 益	2,070,125	0.1	3,481,984	0.2	△1,411,859	59.5
長期前受金戻入	248,634,881	12.3	263,127,411	12.8	△14,492,530	94.5
他会計補助金	117,321,320	5.8	0	0.0	117,321,320	皆増
特 別 利 益	0	0.0	35,767	0.0	△35,767	皆減
合 計	2,017,284,419	100.0	2,048,067,744	100.0	△30,783,325	98.5

本年度の総収益は、2,017,284,419円で、前年度に比べ30,783,325円（1.5%）減少した。

営業収益は、前年度に比べ132,315,087円（7.4%）減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民の経済的負担の軽減を図ることを目的として、令和2年6月1日検針分から9月14日検針分までの水道料金のうち基本料金を免除したことにより、給水収益が前年度に比べ112,991,324円（6.7%）、また、給水申込分担金の減少により、その他営業収益が19,323,763円（18.6%）減少したことによる。

営業外収益は、前年度に比べ101,567,529円（38.1%）増加した。これは、長期前受金戻入が14,492,530円（5.5%）、雑収益が1,411,859円（40.5%）減少したが、他会計補助金が117,321,320円（皆増）、受取利息及び配当金が150,598円（55.8%）増加したことによる。なお、他会計補助金は、前述の水道料金のうち基本料金の免除による減額分を補填するため一般会計から交付された。

特別利益は、なかった。

### (3) 費用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,578,662,372	98.1	1,607,466,982	98.9	△28,804,610	98.2
配水及び給水費	825,408,223	51.3	808,241,644	49.7	17,166,579	102.1
総 係 費	23,797,575	1.5	23,471,837	1.4	325,738	101.4
業 務 費	93,151,038	5.8	97,570,326	6.0	△4,419,288	95.5
減価償却費	603,563,395	37.5	639,025,009	39.3	△35,461,614	94.5
資産減耗費	32,742,141	2.0	39,158,166	2.4	△6,416,025	83.6
営 業 外 費 用	27,327,487	1.7	18,214,063	1.1	9,113,424	150.0
支 払 利 息	15,319,791	1.0	17,196,283	1.1	△1,876,492	89.1
雑 支 出	12,007,696	0.7	1,017,780	0.1	10,989,916	...
特 別 損 失	3,183,909	0.2	177,291	0.0	3,006,618	...
過年度損益修正損	33,909	0.0	177,291	0.0	△143,382	19.1
その他特別損失	3,150,000	0.2	0	0.0	3,150,000	皆増
合 計	1,609,173,768	100.00	1,625,858,336	100.0	△16,684,568	99.0

本年度の総費用は、1,609,173,768円で、前年度に比べ16,684,568円（1.0%）減少した。

営業費用は、前年度に比べ28,804,610円（1.8%）減少した。これは、配水及び給水費が17,166,579円（2.1%）、総係費が325,738円（1.4%）増加したが、減価償却費が35,461,614円（5.5%）、資産減耗費が6,416,025円（16.4%）、業務費が4,419,288円（4.5%）減少したことによる。

営業外費用は、前年度に比べ9,113,424円（50.0%）増加した。これは、支払利息が1,876,492円（10.9%）減少したが、雑支出が10,989,916円（1,079.8%）増加したことによる。

特別損失は、前年度に比べ3,006,618円（1,695.9%）増加した。これは、過年度損益修正損が143,382円（80.9%）減少したが、その他特別損失が3,150,000円（皆増）増加したことによる。



(4) 使途別の費用

総費用の使途別の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
職 員 給 与 費	78,329,383	4.9	76,991,709	4.7	1,337,674	101.7
動 力 費	23,663,942	1.5	27,399,710	1.7	△3,735,768	86.4
修 繕 費	40,309,289	2.5	38,615,193	2.4	1,694,096	104.4
受 水 費	645,211,486	40.1	641,586,152	39.5	3,625,334	100.6
減 価 償 却 費	603,563,395	37.5	639,025,009	39.3	△35,461,614	94.5
支 払 利 息	15,319,791	1.0	17,196,283	1.1	△1,876,492	89.1
そ の 他 経 費	202,776,482	12.6	185,044,280	11.4	17,732,202	109.6
合 計	1,609,173,768	100.0	1,625,858,336	100.0	△16,684,568	99.0

各費用の構成比率は、受水費（40.1%）が最も高く、次いで、減価償却費（37.5%）、その他経費（12.6%）、職員給与費（4.9%）、修繕費（2.5%）、動力費（1.5%）、支払利息（1.0%）の順である。

前年度と比べ減少したものは、減価償却費が35,461,614円（5.5%）、動力費が3,735,768円（13.6%）、支払利息が1,876,492円（10.9%）である。減価償却費は、共和配水場の自家発電設備や長草配水場の計装設備等の減価償却が終了したことによる。また、動力費は、大府西配水場を長草配水場に施設統合したことにより効率的な配水が可能となったことによる。

前年度に比べ増加したものは、その他経費が17,732,202円（9.6%）、受水費が3,625,334円（0.6%）、修繕費が1,694,096円（4.4%）、職員給与費が1,337,674円（1.7%）である。その他経費は、3条特定収入分の消費税を経理したことによる。また、受水費は、需要の増加により受水量が増加したことによる。

受水費に次いで高い構成比を占める減価償却費の状況は、次のとおりである。

	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
建 物	13,759,867	16,544,925	△2,785,058	83.2
構 築 物	468,536,065	473,840,945	△5,304,880	98.9
機 械 及 び 装 置	120,868,988	148,505,939	△27,636,951	81.4
車 両 運 搬 具	265,275	0	265,275	皆増
工具、器具及び備品	133,200	133,200	0	100.0
合 計	603,563,395	639,025,009	△35,461,614	94.5

減価償却費は、前年度に比べ35,461,614円（5.5%）減少した。これは、車両運搬具が265,275円（皆増）増加したが、機械及び装置が27,636,951円（18.6%）、構築物が5,304,880円（1.1%）、建物が2,785,058円（16.8%）減少したことによる。

本年度の減価償却費の総費用に占める割合は、37.5%である。

企業債の支払利息の状況は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債期末現在高 (円)	729,392,376	813,733,471	902,535,140
企業債償還元金 (円)	84,341,095	88,801,669	93,584,181
企業債支払利息 (円)	15,319,791	17,196,283	19,360,081
30年度に対する割合 (%)	79.1	88.8	
総費用に占める比率 (%)	1.0	1.1	1.2

(5) 供給単価、給水原価及び経常費用に対する原価

最近3か年の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価及び経常費用に対する原価は、次のとおりである。

(円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
供給単価	159.97	174.42	174.84
給水原価	138.80	141.68	139.93
経常費用に対する原価	164.23	169.04	166.23
職員給与費	8.01	8.01	8.05
動力費	2.42	2.85	3.35
修繕費	4.12	4.01	3.87
受水費	65.98	66.71	66.43
減価償却費	61.72	66.44	60.93
支払利息	1.57	1.79	2.00
その他経費	20.41	19.23	21.60
販売利益(損失)	△4.26	5.38	8.61

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{販売利益(損失)} = \text{供給単価} - \text{長期前受金戻入を控除しない場合の給水原価}$$

供給単価は、前年度に比べ14.45円(8.3%)減の159.97円である。これは、前年度に比べ有収水量が1.7%増加し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民の経済的負担の軽減を図ることを目的として、水道料金のうち基本料金を4か月分免除したことにより、給水収益が6.7%減少したことによる。

経常費用に対する原価は、前年度に比べ4.81円(2.8%)減の164.23円である。これは、有収水量が1.7%増加し、経常費用(営業費用+営業外費用)が1.2%減少したことによる。経常費用に対する原価の内訳をみると、その他経費が1.18円、修繕費が0.11円原価を引き上げているが、減価償却費が4.72円、受水費が0.73円、動力費が0.43円、支払利息が0.22円原価を引き下げている。

販売利益（損失）は、前年度の5.38円に比べ9.64円減の△4.26円であり、平成25年度決算以降、7年振りに損失を計上している。

(6) 施設利用状況

最近3か年の施設利用状況は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	34,100	34,100	34,100
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	27,582	27,136	27,202
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	30,337	29,734	30,967
施設利用率 (%)	80.9	79.6	79.8
負荷率 (%)	90.9	91.3	87.8
最大稼働率 (%)	89.0	87.2	90.8
配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	20.4	20.2	20.3

(注)

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 = \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times \frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \\ &= \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times (\text{負荷率}) \times \frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times (\text{最大稼働率}) \times 100 \\ \text{配水管使用効率} &= \frac{\text{配水量}}{\text{配水管総延長(40mm以上)}} \end{aligned}$$

一日平均配水量は、前年度に比べ446m<sup>3</sup>（1.6%）、一日最大配水量は、前年度に比べ603m<sup>3</sup>（2.0%）増加した。

施設利用率は、施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる指標で、前年度に比べ1.3ポイント高い80.9%である。また、負荷率は0.4ポイント低くなり、最大稼働率は1.8ポイント高くなっている。

配水管使用効率は、前年度に比べ0.2m<sup>3</sup>/m高い20.4m<sup>3</sup>/mである。これは、配・給水管総延長が1,990m増加し、配水量も135,560m<sup>3</sup>増加したことによる。

(7) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
売上高 経常利益率	26.3%	25.2%	26.1%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益(給水収益)}} \times 100$
債務償還年数	0.9年	0.9年	1.2年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

売上高経常利益率は、事業の収益性をみる指標で、営業収益（給水収益）に対して経常利益がどの程度生み出されているかを分析する指標である。本年度は26.3%で前年度の25.2%に比べ1.1ポイント高い。長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率においても、10.4%（前年度9.5%）である。

債務償還年数は、毎年継続的に獲得できる資金（業務活動によるキャッシュ・フロー）を全て債務返済に充てた場合に、何年で返済することができるかをみる指標で、事業の長期的な債務返済能力を示す指標であり、本年度は0.9年である。

キャッシュ・フロー計算書をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同じプラス（840,213,142円）で、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同じマイナス（△379,450,582円）、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は他会計からの出資による収入がありプラスであったが、本年度はマイナス（△84,341,095円）である。

## 4 財政状態

(1) 資産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度比較	
			増減(円)	比率(%)
固定資産	18,149,936,538	18,137,597,429	12,339,109	100.1
流動資産	2,845,201,980	2,473,885,916	371,316,064	115.0
資産合計	20,995,138,518	20,611,483,345	383,655,173	101.9

本年度末における資産総額は、20,995,138,518円で、前年度に比べ1.9%増加した。また、資産の構成比率は、固定資産86.4%、流動資産13.6%である。

固定資産は、前年度に比べ12,339,109円（0.1%）増加した。これは、減価償却等により建物が13,759,867円（3.5%）、機械及び装置が119,473,158円（10.7%）、車両運搬具が265,275円（14.7%）、工具、器具及び備品が133,200円（7.5%）、また、管路の設計委託を資産計上したため、建設仮勘定が1,915,800円（5.7%）減少したが、管路更新により構築物が147,886,409円（9.0%）増加したことによる。

流動資産は、前年度に比べ371,316,064円（15.0%）増加した。これは、未収金が4,068,175円（1.8%）、貯蔵品が1,197,590円（13.7%）減少したが、現金預金が376,421,465円（16.8%）増加したことによる。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度比較	
				増減(円)	比率(%)
負 債	固定負債	643,423,846	729,392,376	△85,968,530	88.2
	流動負債	412,092,071	360,164,134	51,927,937	114.4
	繰延収益	7,340,157,437	7,330,572,322	9,585,115	100.1
	計	8,395,673,354	8,420,128,832	△24,455,478	99.7
資 本	資本金	11,183,301,924	10,732,833,672	450,468,252	104.2
	剰余金	1,416,163,240	1,458,520,841	△42,357,601	97.1
	計	12,599,465,164	12,191,354,513	408,110,651	103.3
負債資本合計		20,995,138,518	20,611,483,345	383,655,173	101.9

本年度末における負債及び資本総額に占める割合は、負債40.0%、資本60.0%である。

負債は、前年度に比べ24,455,478円（0.3%）減少した。これは、仮受消費税の増加により未払金が50,481,072円（24.4%）、繰延収益が9,585,115円（0.1%）増加したが、償還により企業債が85,968,530円（11.8%）減少したことによる。

資本は、前年度に比べ408,110,651円（3.3%）増加した。これは、当年度未処分利益剰余金が42,357,601円（6.9%）減少したが、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部450,468,252円を組み入れたことにより資本金が増加したことによる。

### (3) 財務比率

最近3か年の事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	算式
自己資本 構成比率	95.0	94.7	91.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.2	89.6	91.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	690.4	686.9	281.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却累計率	40.9	39.7	38.8	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。本年度は95.0%で、前年度の94.7%に比べ0.3ポイント高くなった。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達の割合を判断するもので、100%を超えた場合は、固定資産が流動負債によって一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味するので、常に100%以下であることが望ましいとされている。本年度は88.2%で、前年度の89.6%に比べ1.4ポイント低くなった。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比べるので、本年度は690.4%で、前年度の686.9%に比べ3.5ポイント高くなった。流動比率の理想は、200%以上とされており、短期債務の支払に十分な流動資産を有している。

減価償却累計率は、土地及び建設仮勘定を除く償却資産の減価償却済の部分の割合を示す比率で、比率が高くなるほど減価償却費の減少と施設の老朽化を示すことから、修繕費の発生や生産能力の低下を知らせるものである。そのため償却資産の減価償却の進み具合を分析することで、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、将来の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。本年度は40.9%で、前年度の39.7%に比べ1.2ポイント高くなった。

## 5 む す び

以上が本年度の水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績を前年度と比べると、給水人口は223人（0.2%）増の92,867人、給水戸数は378戸（1.0%）増の39,884戸、配水量は135,560m<sup>3</sup>（1.4%）増の10,067,340m<sup>3</sup>、有収水量は161,895m<sup>3</sup>（1.7%）増の9,779,205m<sup>3</sup>である。有収率は、前年度の96.83%に比べ0.31ポイント高い97.14%である。

建設改良事業では、管路施設の整備事業として、老朽管更新工事4件、県土木関連工事1件、市土木関連工事4件、下水道関連工事1件を実施した。また、上水道施設耐震対策工事を5件実施した。

経営成績について、総収益は2,017,284,419円で、前年度に比べ30,783,325円（1.5%）減少し、総費用は1,609,173,768円で、前年度に比べ16,684,568円（1.0%）減少した。また、経営収支は、純利益を408,110,651円計上した。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

前年度に比べ資産は1.9%増加し、負債は0.3%減少し、資本は3.3%増加した。

企業の財政運営の健全性を示す主な財務比率については、経営の安定性を表す自己資本構成比率は95.0%で、引き続き90%を超えている。固定資産に対する資本の調達割合を示す固定資産対長期資本比率は88.2%で、常に望ましいとされる100%を下回り、また、支払能力を表す流動比率は690.4%で、理想とされる200%を上回っている。

以上のことから、事業の業績及び経営状況は良好であり、財務の安定性は保たれている。

水道事業は、安全な水道水を安定して供給できるよう配水管路の耐震化、老朽管の更新、配水場施設の更新や統廃合を計画的に進めてきており、本年度、重要給水施設に接続する配水管の耐震化を完了した。

また、本年度、今後の水道施設の適切な維持管理、更新など水道事業の安定経営に資するよう、「大府市水道ビジョン2030」及び「大府市水道事業経営戦略」を策定した。

むすびにあたり、水道は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインである。今後も引き続き施設の維持管理を着実に実施するとともに経営基盤の強化に努められるとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。



# 下水道事業会計

## 1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項目	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
処理面積 (ha)	1,297	1,288	9	100.7
行政区域内人口 (人)	92,881	92,670	211	100.2
処理区域内人口 (人)	78,264	77,709	555	100.7
人口普及率 (%)	84.3	83.9	0.4	—
水洗化人口 (人)	73,365	72,747	618	100.8
水洗化率 (%)	93.7	93.6	0.1	—
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	8,087,261	7,905,718	181,543	102.3
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,272,323	7,385,006	887,317	112.0
有収率 (%)	102.3	93.4	8.9	—
一日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	22,157	21,600	557	102.6
汚水管延長 (m)	350,846	334,892	15,954	104.8
雨水管延長 (m)	39,232	38,971	261	100.7

本年度の処理区域内人口78,264人に対して、水洗化人口は73,365人で、水洗化率は93.7%である。また、年間の総処理水量8,087,261m<sup>3</sup>に対して、有収水量は8,272,323m<sup>3</sup>で、有収率は102.3%となり、100%を上回っている。これは、下水道事業の公営企業会計化に伴って、有収水量の調定月を水道料金の調定月と合わせたため、令和2年度に限り、13か月分の調定となり、有収水量が総処理水量を上回ったためである。令和3年度以降と同じ調定月（4月検針分から翌年3月検針分まで）の有収水量は7,592,163m<sup>3</sup>で、有収率は93.9%となる。

建設改良事業は、次のとおりである。

工事名・工事場所		金額（円）	備考
公共下水道事業 管渠布設工事	汚水支線5001 (R2木の山工区)	2,427,700	汚水整備事業
公共下水道事業 管渠布設工事	森岡2号汚水幹線 (大府東浦線関連)	R2 繰越分 42,164,500 (R1 16,900,000)	汚水整備事業
公共下水道事業 雨水対策施設工事	大府北中学校調整池	R2 107,000,000 (R3 継続分 353,900,000)	雨水整備事業
公共下水道事業 管渠布設工事	汚水支線3577-1	2,316,600	汚水整備事業

建設改良事業では、雨水整備事業として、雨水対策施設工事1件を実施した。また、汚水整備事業として、管渠布設工事3件を実施した。

本年度末の耐震化率は、汚水管が96.5%、雨水管が61.8%である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,149,613,000	1,952,370,049	△197,242,951	90.8
営業収益	1,028,006,000	978,046,294	△49,959,706	95.1
営業外収益	1,121,604,000	974,323,755	△147,280,245	86.9
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業収益は、予算現額2,149,613,000円に対し、決算額1,952,370,049円で、収入率は90.8%である。

営業収益の内訳は、下水道使用料806,875,480円（収入率110.2%）、他会計負担金168,214,301円（同57.4%）及びその他営業収益2,956,513円（同95.0%）であり、その他営業収益のうち維持管理負担金（汚水処理受入金）は1,714,970円（同89.5%）である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金3,236円（同323.6%）、他会計補助金388,944,183円（同71.4%）、長期前受金戻入579,320,394円（同101.6%）、消費税及び地方消費税還付金48,986円（同4,898.6%）並びに雑収益6,006,956円（同100.4%）であ

る。

特別利益は、なかった。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
下水道事業費用	1,980,165,000	1,955,463,005	19,690,000	5,011,995	98.8
営業費用	1,697,019,000	1,674,484,030	19,690,000	2,844,970	98.7
営業外費用	248,902,000	248,320,083	0	581,917	99.8
特別損失	33,244,000	32,658,892	0	585,108	98.2
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

下水道事業費用は、予算現額1,980,165,000円に対し、決算額1,955,463,005円で、執行率は98.8%である。なお、19,690,000円を事故繰越している。

営業費用の内訳は、管渠費79,447,213円（執行率86.1%）、ポンプ場費29,635,682円（同55.9%）、普及指導費2,002,300円（同86.6%）、総係費83,627,655円（同97.0%）、流域下水道維持管理費等負担金371,291,582円（同100.0%）、減価償却費1,066,379,219円（同99.8%）及び資産減耗費42,100,379円（同184.1%）である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費203,886,795円（同99.7%）、消費税及び地方消費税44,403,500円（同100.0%）及び雑支出29,788円（同1,489.4%）である。

特別損失は、過年度損益修正損17,650円（同2.9%）及びその他特別損失32,641,242円（同100.0%）である。

また、予備費は、充用されなかった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
資本的収入	854,872,000	939,975,816	85,103,816	110.0
企業債	216,200,000	133,200,000	△83,000,000	61.6
他会計出資金	397,000,000	200,000,000	△197,000,000	50.4
他会計補助金	65,000,000	542,841,516	477,841,516	835.1
補助金	130,100,000	15,600,000	△114,500,000	12.0
負担金及び分担金	46,571,000	48,334,300	1,763,300	103.8
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

資本的収入は、予算現額854,872,000円に対し、決算額939,975,816円で、収入率は110.0%である。

企業債は、公共下水道事業債115,200,000円（収入率58.1%）及び流域下水道事業債18,000,000円（同100.0%）である。

他会計出資金及び他会計補助金は、企業債償還金（895,488,068円）に充当している。

補助金は、国庫補助金で、公共下水道事業雨水対策施設工事、管路耐震設計委託及び下水道施設改築実施設計業務委託に対して15,600,000円（同12.0%）であるが、公共下水道事業雨水対策施設工事が繰越となったため、収入率は低い。

負担金及び分担金は、公共下水道事業受益者負担金5,415,000円（同133.0%）、区域外流入分担金754,800円（同75,480.0%）及び公共下水道事業工事負担金（公共下水道事業管渠布設工事（森岡2号汚水幹線））42,164,500円（同99.2%）である。

固定資産売却代金は、なかった。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	1,431,194,000	1,166,975,601	248,776,000	15,442,399	81.5
建設改良費	534,246,000	271,246,765	248,776,000	14,223,235	50.8
固定資産購入費	276,000	240,768	0	35,232	87.2
企業債償還金	896,672,000	895,488,068	0	1,183,932	99.9

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額1,431,194,000円に対し、決算額1,166,975,601円で、執行率は81.5%である。なお、建設改良費15,776,000円及び継続費233,000,000円を繰越して、不用額は15,442,399円である。

建設改良費の内訳は、管路建設費221,964,638円（執行率45.8%）、ポンプ場建設改良費31,240,000円（同99.8%）及び流域下水道負担金18,042,127円（同100.0%）である。管路建設費のうち工事請負費は153,908,800円（同38.1%）である。

資本的収入額939,975,816円に対し、資本的支出額は1,166,975,601円で、226,999,785円の収支不足であるが、当年度分損益勘定留保資金226,999,785円により補填した。

### 3 経 営 成 績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

	収 益 (A)		費 用 (B)		純利益 (△純損失) (円)	総収支 比率 (A/B) (%)
	金 額 (円)	前年度 対 比 (%)	金 額 (円)	前年度 対 比 (%)		
令和2年度	1,878,840,069	—	1,873,063,655	—	5,776,414	100.3
令和元年度	—	—	—	—	—	—
平成30年度	—	—	—	—	—	—

本年度の経営成績は、総収益1,878,840,069円に対し、総費用1,873,063,655円で、差引5,776,414円の純利益を生じた。また、総収支比率は、100.3%である。

## (2) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	904,516,314	48.1	—	—	—	—
下水道使用料	733,523,168	39.0	—	—	—	—
他会計負担金	168,214,301	9.0	—	—	—	—
その他営業収益	2,778,845	0.1	—	—	—	—
営 業 外 収 益	974,323,755	51.9	—	—	—	—
受取利息及び配当金	3,236	0.0	—	—	—	—
他会計補助金	388,944,183	20.7	—	—	—	—
長期前受金戻入	579,320,394	30.8	—	—	—	—
消費税及び地方消費税還付金	48,986	0.0	—	—	—	—
雑 収 益	6,006,956	0.3	—	—	—	—
合 計	1,878,840,069	100.0	—	—	—	—

本年度の総収益は、1,878,840,069円である。

営業収益は、904,516,314円で、収益の根幹である下水道使用料は733,523,168円である。

営業外収益は、974,323,755円で、主なものは他会計補助金388,944,183円及び長期前受金戻入579,320,394円である。

### (3) 費用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,631,067,640	87.1	—	—	—	—
管 渠 費	74,775,470	4.0	—	—	—	—
ポ ン プ 場 費	26,947,137	1.4	—	—	—	—
普 及 指 導 費	1,991,046	0.1	—	—	—	—
総 係 費	80,205,876	4.3	—	—	—	—
流域下水道維持管理費等負担金	340,633,513	18.2	—	—	—	—
減 価 償 却 費	1,066,379,219	56.9	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	40,135,379	2.1	—	—	—	—
営 業 外 費 用	209,338,726	11.2	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	203,886,795	10.9	—	—	—	—
消費税及び地方消費税	0	0.0	—	—	—	—
雑 支 出	5,451,931	0.3	—	—	—	—
特 別 損 失	32,657,289	1.7	—	—	—	—
過年度損益修正損	16,047	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	32,641,242	1.7	—	—	—	—
合 計	1,873,063,655	100.0	—	—	—	—

本年度の総費用は、1,873,063,655円である。

営業費用は、1,631,067,640円で、主なものは流域下水道維持管理費等負担金340,633,513円及び減価償却費1,066,379,219円である。

営業外費用は、209,338,726円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費203,886,795円である。

特別損失は、32,657,289円で、主なものはその他特別損失32,641,242円である。

(4) 使途別の費用

総費用の使途別の状況は、次のとおりである。

	令和2年度		令和元年度		比較増減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
職 員 給 与 費	74,661,132	4.0	—	—	—	—
修 繕 費	6,992,909	0.4	—	—	—	—
工 事 請 負 費	12,346,000	0.7	—	—	—	—
流域下水道維持管理費等負担金	340,633,513	18.2	—	—	—	—
減 価 償 却 費	1,066,379,219	56.9	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	203,886,795	10.9	—	—	—	—
そ の 他 経 費	168,164,087	9.0	—	—	—	—
合 計	1,873,063,655	100.0	—	—	—	—

各費用の構成比率は、減価償却費（56.9%）が最も高く、次いで、流域下水道維持管理費等負担金（18.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費（10.9%）、その他経費（9.0%）、職員給与費（4.0%）、工事請負費（0.7%）、修繕費（0.4%）の順である。

最も構成比の高い減価償却費の状況は、次のとおりである。

	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度比較	
			増減 (円)	比率 (%)
建 物	11,050,601	—	—	—
構 築 物	893,460,028	—	—	—
機 械 及 び 装 置	111,616,670	—	—	—
車 両 運 搬 具	229,210	—	—	—
工具、器具及び備品	0	—	—	—
施 設 利 用 権	50,022,710	—	—	—
合 計	1,066,379,219	—	—	—

減価償却費は、1,066,379,219円で、主なものは構築物893,460,028円、機械及び装置111,616,670円並びに施設利用権（流域下水道建設事業費負担金）50,022,710円である。

本年度の減価償却費の総費用に占める割合は、56.9%である。



企業債の支払利息の状況は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債期末現在高 (円)	10,511,728,378	—	—
企業債償還元金 (円)	895,488,068	—	—
企業債支払利息 (円)	203,886,795	—	—
30年度に対する割合 (%)	—	—	
総費用に占める比率 (%)	10.9	—	—

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。なお、本年度に限り、有収水量は13か月分の調定である。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (円)	88.67 (96.62)	—	—
汚水処理原価 (円)	150.00 (163.44)	—	—
差引損益 (円)	△61.33 (△66.82)	—	—

(注) ( ) 内の数値は、令和3年度以降と同じ調定月(4月検針分から翌年3月検針分まで)の有収水量に基づく数値を参考として表示した。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く.)}}{\text{年間有収水量}}$$

使用料単価は、88.67円(96.62円)で、汚水処理原価は、150.00円(163.44円)である。公費負担分を除く汚水処理費は、1,240,848千円である。

使用料単価から汚水処理原価を引いた差引損益は、△61.33円(△66.82円)であり、損失を計上している。

#### (6) 財務比率

事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算式
売上高 経常利益率	5.2%	—	—	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益（下水道使用料）}} \times 100$
債務償還年数	21.1年	—	—	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

売上高経常利益率は、事業の収益性をみる指標で、営業収益（下水道使用料）に対して経常利益がどの程度生み出されているかを分析する指標である。長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△73.7%である。

債務償還年数は、毎年継続的に獲得できる資金（業務活動によるキャッシュ・フロー）を全て債務返済に充てた場合に、何年で返済することができるかをみる指標で、事業の長期的な債務返済能力を示す指標であり、本年度は21.1年である。

キャッシュ・フロー計算書をみると、業務活動によるキャッシュ・フローは498,559,377円、投資活動によるキャッシュ・フローは326,603,518円、財務活動によるキャッシュ・フローは△562,288,068円である。

## 4 財政状態

#### (1) 資産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度比較	
			増減(円)	比率(%)
固定資産	29,384,617,027	—	—	—
流動資産	652,939,317	—	—	—
資産合計	30,037,556,344	—	—	—

本年度末における資産総額は、30,037,556,344円である。また、資産の構成比率は、固定資産97.8%、流動資産2.2%である。

固定資産は、土地220,721,612円、建物237,126,159円、構築物27,245,811,077円、機械及び装置386,930,511円、車両運搬具509,503円、工具、器具及び備品168,900円、建設

仮勘定162,072,822円、施設利用権1,130,690,443円、出資金586,000円である。

流動資産は、現金預金526,180,425円、未収金126,888,850円、貸倒引当金△129,958円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和2年度 (円)	令和元年度 (円)	前年度比較	
				増減(円)	比率(%)
負 債	固定負債	9,610,281,310	—	—	—
	流動負債	1,070,467,142	—	—	—
	繰延収益	16,005,920,876	—	—	—
	計	26,686,669,328	—	—	—
資 本	資本金	3,284,760,388	—	—	—
	剰余金	66,126,628	—	—	—
	計	3,350,887,016	—	—	—
負債資本合計		30,037,556,344	—	—	—

本年度末における負債及び資本総額に占める割合は、負債88.8%、資本11.2%である。

負債は、企業債10,511,728,378円、未払金157,949,074円、引当金7,921,000円、その他流動負債3,150,000円、繰延収益16,005,920,876円である。

資本のうち剰余金の主なものは、国庫補助金60,350,200円、当年度未処分利益剰余金5,776,414円である。

### (3) 財務比率

事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	算 式
自己資本 構成比率	64.4	—	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.4	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	61.0	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却累計率	3.5	—	—	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本の調達の割合を判断するもので、100%を超えた場合は、固定資産が流動負債によって一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味するので、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比べるもので、流動比率の理想は、200%以上とされている。

減価償却累計率は、土地及び建設仮勘定を除く償却資産の減価償却済の部分の割合を示す比率で、比率が高くなるほど減価償却費の減少と施設の老朽化を示すことから、修繕費の発生や生産能力の低下を知らせるものである。そのため償却資産の減価償却の進み具合を分析することで、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、将来の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。

## 5 む す び

以上が本年度の下水道事業会計の概要及び所見である。

今回は、地方公営企業法の財務規定等を適用した初めての決算である。

業務実績は、人口普及率84.3%、水洗化率93.7%、年間総処理水量8,087,261<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量8,272,323<sup>m</sup><sup>3</sup>（7,592,163<sup>m</sup><sup>3</sup>）で、有収率は102.3%（93.9%）である。なお、（ ）内の数値は、本年度に限り、有収水量が13か月分の調定であるため、令和3年度

以降と同じ調定月の有収水量及びそれに基づく算定数値を参考として表示した。

建設改良事業では、雨水整備事業として、雨水対策施設工事1件を実施した。また、汚水整備事業として、管渠布設工事3件を実施した。

経営成績は、総収益1,878,840,069円、総費用1,873,063,655円である。経営収支は純利益を5,776,414円計上しているが、一般会計繰出金によるものである。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。

資産は、固定資産が97.8%、流動資産が2.2%、負債資本は、負債が88.8%、資本が11.2%である。

企業の財政運営の健全性を示す主な財務比率については、経営の安定性を表す自己資本構成比率は高いほどよいとされるが64.4%で、固定資産に対する資本の調達割合を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされるが101.4%であり、また、支払能力を表す流動比率は理想とされる200%を下回る61.0%である。

以上のことから、経営状況は厳しく一般会計からの補助金などにより賄われている状況であることが、企業会計化によってより一層明確になった。

下水道事業は、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、汚水・雨水ともに管渠や施設の老朽化や耐震化の対策を着実に進めており、本年度は、農業集落排水事業を公共下水道事業に統合するとともに、10年確立降雨に対応する地下式調整池の整備を進めている。

むすびにあたり、下水道は、快適な生活空間の創出に欠かせないものである。今後も、計画的、効率的に下水道施設の長寿命化と耐震化を図り、持続可能な施設の維持管理と災害時の被害の軽減を実現するため、下水道使用料の適正な見直しを含む中長期的な視点に立った下水道事業の経営の健全化を図り、下水の適正処理による快適な生活空間を創出されるよう望むものである。



令和2年度

大府市水道事業会計・下水道事業会計決算審査資料





---

目

次

---

第1表	水道事業比較貸借対照表	84
第2表	水道事業費用節別比較表	86
第3表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	88
第4表	下水道事業比較貸借対照表	90
第5表	下水道事業費用節別比較表	92
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	94

---

第1表 水道事業比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		金 額	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	20,995,138,518	100.0	20,611,483,345	100.0	383,655,173	101.9
1 固 定 資 産	18,149,936,538	86.4	18,137,597,429	88.0	12,339,109	100.1
（1）有形固定資産	18,149,595,838	86.4	18,137,256,729	88.0	12,339,109	100.1
イ 土 地	731,592,749	3.5	731,592,749	3.5	0	100.0
ロ 建 物	381,487,365	1.8	395,247,232	1.9	△ 13,759,867	96.5
ハ 構 築 物	16,004,942,026	76.2	15,857,055,617	76.9	147,886,409	100.9
ニ 機 械 及 び 装 置	996,891,612	4.7	1,116,364,770	5.4	△ 119,473,158	89.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,539,480	0.0	1,804,755	0.0	△ 265,275	85.3
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,642,606	0.0	1,775,806	0.0	△ 133,200	92.5
ト 建 設 仮 勘 定	31,500,000	0.2	33,415,800	0.2	△ 1,915,800	94.3
（2）無形固定資産	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
（3）投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流 動 資 産	2,845,201,980	13.6	2,473,885,916	12.0	371,316,064	115.0
（1）現金預金	2,617,149,261	12.5	2,240,727,796	10.9	376,421,465	116.8
（2）未 収 金	221,601,327	1.1	225,669,502	1.1	△ 4,068,175	98.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,087,164	△ 0.0	△ 1,247,528	△ 0.0	160,364	87.1
（3）貯 蔵 品	7,538,556	0.0	8,736,146	0.0	△ 1,197,590	86.3
（4）その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	20,995,138,518	100.0	20,611,483,345	100.0	383,655,173	101.9

貸 方						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	8,395,673,354	40.0	8,420,128,832	40.9	△ 24,455,478	99.7
3 固 定 負 債	643,423,846	3.1	729,392,376	3.5	△ 85,968,530	88.2
(1) 企 業 債	643,423,846	3.1	729,392,376	3.5	△ 85,968,530	88.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	643,423,846	3.1	729,392,376	3.5	△ 85,968,530	88.2
4 流 動 負 債	412,092,071	2.0	360,164,134	1.7	51,927,937	114.4
(1) 企 業 債	85,968,530	0.4	84,341,095	0.4	1,627,435	101.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,968,530	0.4	84,341,095	0.4	1,627,435	101.9
(2) 未 払 金	257,685,861	1.2	207,204,789	1.0	50,481,072	124.4
(3) 引 当 金	9,017,000	0.0	9,136,000	0.0	△ 119,000	98.7
イ 賞 与 引 当 金	7,583,000	0.0	7,685,000	0.0	△ 102,000	98.7
ロ 法定福利費引当金	1,434,000	0.0	1,451,000	0.0	△ 17,000	98.8
(4) その他流動負債	59,420,680	0.3	59,482,250	0.3	△ 61,570	99.9
5 繰 延 収 益	7,340,157,437	35.0	7,330,572,322	35.6	9,585,115	100.1
(1) 長 期 前 受 金	12,679,454,278	60.4	12,466,428,584	60.5	213,025,694	101.7
長期前受金 収益化累計額	△ 5,339,296,841	△ 25.4	△ 5,135,856,262	△ 24.9	△ 203,440,579	104.0
資 本 の 部	12,599,465,164	60.0	12,191,354,513	59.1	408,110,651	103.3
6 資 本 金	11,183,301,924	53.3	10,732,833,672	52.1	450,468,252	104.2
7 剰 余 金	1,416,163,240	6.7	1,458,520,841	7.1	△ 42,357,601	97.1
(1) 資 本 剰 余 金	848,970,592	4.0	848,970,592	4.1	0	100.0
イ 受贈財産評価額	140,558,341	0.7	140,558,341	0.7	0	100.0
ロ 国庫補助金	20,391,905	0.1	20,391,905	0.1	0	100.0
ハ 県 補 助 金	34,638,424	0.2	34,638,424	0.2	0	100.0
ニ 負担金及び分担金	653,381,922	3.1	653,381,922	3.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	567,192,648	2.7	609,550,249	3.0	△ 42,357,601	93.1
イ 当年度末処分 利益剰余金	567,192,648	2.7	609,550,249	3.0	△ 42,357,601	93.1
負 債 資 本 合 計	20,995,138,518	100.0	20,611,483,345	100.0	383,655,173	101.9

第2表 水道事業費用節別比較表

科 目	令和 2 年度 (円)	令和 元 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比(%)
			2 年度	元 年度	
職 員 給 与 費	78,329,383	76,991,709	4.9	4.7	101.7
給 料	38,750,600	36,994,800	2.4	2.3	104.7
手 当	22,174,823	22,146,519	1.4	1.4	100.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,545,000	5,670,000	0.3	0.3	97.8
法 定 福 利 費	10,802,960	11,104,390	0.7	0.7	97.3
法定福利費引当金 繰 入 額	1,056,000	1,076,000	0.1	0.1	98.1
修 繕 費	40,309,289	38,615,193	2.5	2.4	104.4
動 力 費	23,663,942	27,399,710	1.5	1.7	86.4
受 水 費	645,211,486	641,586,152	40.1	39.5	100.6
減 価 償 却 費	603,563,395	639,025,009	37.5	39.3	94.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	603,563,395	639,025,009	37.5	39.3	94.5
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0.0	0.0	—
支 払 利 息	15,319,791	17,196,283	1.0	1.1	89.1
企 業 債 利 息	15,319,791	17,196,283	1.0	1.1	89.1
そ の 他 経 費	202,776,482	185,044,280	12.6	11.4	109.6
賃 金	—	2,067,970	—	0.1	皆減
旅 費	7,965	395,985	0.0	0.0	2.0
報 償 費	335,500	330,336	0.0	0.0	101.6
被 服 費	20,340	45,110	0.0	0.0	45.1
備 消 耗 品 費	1,094,906	1,258,687	0.1	0.1	87.0
燃 料 費	308,506	359,793	0.0	0.0	85.7
光 熱 水 費	167,418	177,644	0.0	0.0	94.2
印 刷 製 本 費	2,232,200	2,218,100	0.1	0.1	100.6
通 信 運 搬 費	5,728,779	5,909,711	0.4	0.4	96.9
委 託 料	113,845,916	102,274,465	7.1	6.3	111.3
使 用 料	26,750	25,041	0.0	0.0	106.8

科 目	令和 2 年度 (円)	令和 元 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比(%)
			2 年度	元 年度	
手 数 料	3,906,692	3,605,652	0.2	0.2	108.3
賃 借 料	9,952,866	9,952,866	0.6	0.6	100.0
路 面 復 旧 費	3,182,320	2,713,235	0.2	0.2	117.3
薬 品 費	1,221,000	1,113,000	0.1	0.1	109.7
材 料 費	188,590	157,460	0.0	0.0	119.8
補 償 金	3,120	38,941	0.0	0.0	8.0
研 修 費	0	0	0.0	0.0	—
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	—
公 課 費	78,600	69,000	0.0	0.0	113.9
厚 生 費	0	0	0.0	0.0	—
会 費 負 担 金	11,629,398	10,919,611	0.7	0.7	106.5
交 際 費	0	0	0.0	0.0	—
保 険 料	819,277	838,844	0.1	0.1	97.7
負 担 金	0	0	0.0	0.0	—
貸 付 金	0	0	0.0	0.0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	92,593	219,592	0.0	0.0	42.2
貸 倒 損 失	0	0	0.0	0.0	—
固 定 資 産 除 却 費	32,742,141	39,158,166	2.0	2.4	83.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0.0	0.0	—
材 料 売 却 原 価	0	0	0.0	0.0	—
不 用 品 売 却 原 価	0	0	0.0	0.0	—
そ の 他 雑 支 出	12,007,696	1,017,780	0.7	0.1	...
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0.0	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正	33,909	177,291	0.0	0.0	19.1
そ の 他 雑 支 出	3,150,000	0	0.2	0.0	皆増
合 計	1,609,173,768	1,625,858,336	100.0	100.0	99.0

第3表 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当該年度純利益	408,110,651	422,209,408	△ 14,098,757
減価償却費	603,563,395	639,025,009	△ 35,461,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 160,364	53,842	△ 214,206
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 145,000	200,000	△ 345,000
長期前受金戻入額	△ 248,634,881	△ 263,127,411	14,492,530
受取利息及び受取配当金	△ 420,549	△ 269,951	△ 150,598
支払利息	15,319,791	17,196,283	△ 1,876,492
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
固定資産除却費	32,742,141	39,158,166	△ 6,416,025
未収金の増減額 (△は増加)	4,729,273	50,486,338	△ 45,757,065
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	1,197,590	948,310	249,280
未払金の増減額 (△は減少)	38,871,907	14,799,465	24,072,442
預り金の増減額 (△は減少)	△ 61,570	1,511,960	△ 1,573,530
その他流動資産の増減額	0	100,000	△ 100,000
小計	855,112,384	922,291,419	△ 67,179,035
利息及び配当金の受取額	420,549	269,951	150,598
利息の支払額	△ 15,319,791	△ 17,196,283	1,876,492
業務活動によるキャッシュ・フロー	840,213,142	905,365,087	△ 65,151,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 390,455,203	△ 1,250,168,596	859,713,393
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
国庫補助金等による収入	2,955,092	23,750,000	△ 20,794,908
国庫補助金等の返還額	△ 2,156,535	△ 5,097,735	2,941,200
負担金及び分担金による収入	10,206,064	9,621,620	584,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,450,582	△ 921,894,711	542,444,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,341,095	△ 88,801,669	4,460,574
他会計からの出資による収入	0	212,721,000	△ 212,721,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,341,095	123,919,331	△ 208,260,426
資金増加額 (又は減少額)	376,421,465	107,389,707	269,031,758
資金期首残高	2,240,727,796	2,133,338,089	107,389,707
資金期末残高	2,617,149,261	2,240,727,796	376,421,465



第4表 下水道事業比較貸借対照表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		金 額	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	30,037,556,344	100.0	—	—	—	—
1 固 定 資 産	29,384,617,027	97.8	—	—	—	—
(1) 有 形 固 定 資 産	28,253,340,584	94.1	—	—	—	—
イ 土 地	220,721,612	0.7	—	—	—	—
ロ 建 物	237,126,159	0.8	—	—	—	—
ハ 構 築 物	27,245,811,077	90.7	—	—	—	—
ニ 機 械 及 び 装 置	386,930,511	1.3	—	—	—	—
ホ 車 両 運 搬 具	509,503	0.0	—	—	—	—
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	168,900	0.0	—	—	—	—
ト 建 設 仮 勘 定	162,072,822	0.5	—	—	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1,130,690,443	3.8	—	—	—	—
イ 施 設 利 用 権	1,130,690,443	3.8	—	—	—	—
(3) 投 資 其 他 の 資 産	586,000	0.0	—	—	—	—
イ 出 資 金	586,000	0.0	—	—	—	—
2 流 動 資 産	652,939,317	2.2	—	—	—	—
(1) 現 金 預 金	526,180,425	1.8	—	—	—	—
(2) 未 収 金	126,888,850	0.4	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 129,958	△ 0.0	—	—	—	—
資 産 合 計	30,037,556,344	100.0	—	—	—	—



貸 方						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	26,686,669,328	88.8	—	—	—	—
3 固 定 負 債	9,610,281,310	32.0	—	—	—	—
(1) 企 業 債	9,610,281,310	32.0	—	—	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,610,281,310	32.0	—	—	—	—
4 流 動 負 債	1,070,467,142	3.6	—	—	—	—
(1) 企 業 債	901,447,068	3.0	—	—	—	—
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	901,447,068	3.0	—	—	—	—
(2) 未 払 金	157,949,074	0.5	—	—	—	—
(3) 引 当 金	7,921,000	0.0	—	—	—	—
イ 賞 与 引 当 金	6,628,000	0.0	—	—	—	—
ロ 法定福利費引当金	1,293,000	0.0	—	—	—	—
(4) その他流動負債	3,150,000	0.0	—	—	—	—
5 繰 延 収 益	16,005,920,876	53.3	—	—	—	—
(1) 長 期 前 受 金	16,574,245,462	55.2	—	—	—	—
長期前受金 収益化累計額	△ 568,324,586	△ 1.9	—	—	—	—
資 本 の 部	3,350,887,016	11.2	—	—	—	—
6 資 本 金	3,284,760,388	10.9	—	—	—	—
7 剰 余 金	66,126,628	0.2	—	—	—	—
(1) 資 本 剰 余 金	60,350,214	0.2	—	—	—	—
イ 受贈財産評価額	14	0.0	—	—	—	—
ロ 国庫補助金	60,350,200	0.2	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,776,414	0.0	—	—	—	—
イ 当年度未処分 利益剰余金	5,776,414	0.0	—	—	—	—
負 債 資 本 合 計	30,037,556,344	100.0	—	—	—	—

第5表 下水道事業費用節別比較表

科 目	令和 2 年度 (円)	令和 元 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比(%)
			2 年度	元 年度	
職 員 給 与 費	74,661,132	—	4.0	—	—
給 料	34,956,900	—	1.9	—	—
手 当	20,101,341	—	1.1	—	—
報 酬	2,270,800	—	0.1	—	—
賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,488,000	—	0.3	—	—
法 定 福 利 費	10,767,091	—	0.6	—	—
法 定 福 利 費 引 当 金 額 繰 入	1,077,000	—	0.1	—	—
修 繕 費	6,992,909	—	0.4	—	—
工 事 請 負 費	12,346,000	—	0.7	—	—
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 等 負 担 金	340,633,513	—	18.2	—	—
減 価 償 却 費	1,066,379,219	—	56.9	—	—
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,016,356,509	—	54.3	—	—
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,022,710	—	2.7	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	203,886,795	—	10.9	—	—
企 業 債 利 息	203,886,795	—	10.9	—	—

科 目	令和 2 年度 (円)	令和 元 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比(%)
			2 年度	元 年度	
そ の 他 経 費	168,164,087	—	9.0	—	—
旅 費	28,704	—	0.0	—	—
被 服 費	17,180	—	0.0	—	—
備 消 品 費	380,808	—	0.0	—	—
燃 料 費	67,058	—	0.0	—	—
光 熱 水 費	6,807,514	—	0.4	—	—
印 刷 製 本 費	37,500	—	0.0	—	—
通 信 運 搬 費	1,135,984	—	0.1	—	—
委 託 料	77,241,915	—	4.1	—	—
使 用 料	36,039	—	0.0	—	—
手 数 料	2,596,380	—	0.1	—	—
賃 借 料	151,650	—	0.0	—	—
食 糧 費	2,750	—	0.0	—	—
補 助 金	207,300	—	0.0	—	—
負 担 金	383,717	—	0.0	—	—
保 険 料	243,482	—	0.0	—	—
公 課 費	5,000	—	0.0	—	—
報 償 費	408,880	—	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入	129,958	—	0.0	—	—
貸 倒 損 失	37,669	—	0.0	—	—
固 定 資 産 除 却 費	40,135,379	—	2.1	—	—
雑 支 出	0	—	0.0	—	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	0.0	—	—
そ の 他 雑 支 出	5,451,931	—	0.3	—	—
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0.0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	16,047	—	0.0	—	—
手 当 等	5,982,042	—	0.3	—	—
そ の 他 特 別 損 失	26,659,200	—	1.4	—	—
合 計	1,873,063,655	—	100.0	—	—

第6表 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当該年度純利益	5,776,414	—	—
減価償却費	1,066,379,219	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129,958	—	—
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,565,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 579,320,394	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 3,236	—	—
支払利息	203,886,795	—	—
固定資産除却費	20,485,379	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 69,122,790	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	44,516,591	—	—
預り金の増減額 (△は減少)	3,150,000	—	—
小計	702,442,936	—	—
利息及び配当金の受取額	3,236	—	—
利息の支払額	△ 203,886,795	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,559,377	—	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 231,838,609	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 16,401,934	—	—
国庫補助金等による収入	14,183,648	—	—
他会計補助金による収入	516,712,529	—	—
負担金及び分担金による収入	43,947,884	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,603,518	—	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,200,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 895,488,068	—	—
他会計からの出資による収入	200,000,000	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 562,288,068	—	—
資金増加額 (又は減少額)	262,874,827	—	—
資金期首残高	263,305,598	—	—
資金期末残高	526,180,425	—	—

## 健全化判断比率及び資金不足比率



3 大 監 第 6 2 号

令和3年8月18日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象 .....	97
第2 審査の期間 .....	97
第3 審査の方法 .....	97
第4 審査の結果 .....	97
健全化判断比率審査意見書 .....	98
1 審査の概要 .....	98
2 審査の結果 .....	98
資金不足比率審査意見書 .....	103
1 審査の概要 .....	103
2 審査の結果 .....	103



## 令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

令和2年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

令和3年7月6日から令和3年8月17日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、計数の正確性について審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

## 健全化判断比率審査意見

### 1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

なお、数値は、総務省が行う「決算統計」に基づき算定している。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：％、ポイント)

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△5.87)	— (△4.68)	— (△1.19)	12.52	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△23.88)	— (△19.48)	— (△4.40)	17.52	30.00
③ 実質公債費比率	△1.5	△2.0	0.5	25.0	35.0
④ 将来負担比率	— (△19.1)	— (△22.8)	— (3.7)	350.0	/

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。将来負担比率については、算定した結果が負数のため「—」で表示した。各比率の( )内の数値は、計算結果に基づく算定数値を参考として表示した。

#### (2) 個別意見

##### (ア) 実質赤字比率

(単位：千円、％、ポイント)

	実質収支額		増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
一般会計 A	1,154,580	972,291	182,289	18.7
標準財政規模 B	19,639,248	20,773,768	△1,134,520	△5.5
実質赤字比率 算定数値 $-A / B$	△5.87	△4.68	△1.19	—

本年度、決算統計において実質赤字比率の算定対象となる一般会計の実質収支額は、1,154,580千円の黒字であり、標準財政規模は、19,639,248千円である。

実質赤字比率は、△5.87%であり、早期健全化基準の12.52%と比較すると、これを下回っていて良好である。

(イ) 連結実質赤字比率

(単位：千円、%、ポイント)

会 計 名		実 質 収 支 額		増 減	増減率
		令和2年度	令和元年度		
一 般 会 計		1,154,580	972,291	182,289	18.7
公営企業会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計	580,625	613,147	△32,522	△5.3
	後期高齢者医療事業特別会計	8,045	746	7,299	978.4
小 計 A		1,743,250	1,586,184	157,066	9.9
会 計 名		資 金 剰 余 額		増 減	増減率
		令和2年度	令和元年度		
法適用企業	水道事業会計	2,519,077	2,198,063	321,014	14.6
	下水道事業会計	427,705	—	427,705	皆増
法非適用企業	公共下水道事業特別会計	—	255,282	△255,282	皆減
	農業集落排水事業特別会計	—	8,025	△8,025	皆減
小 計 B		2,946,782	2,461,370	485,412	19.7
合 計 A + B		4,690,032	4,047,554	642,478	15.9
標 準 財 政 規 模 C		19,639,248	20,773,768	△1,134,520	△5.5
連 結 実 質 赤 字 比 率 算 定 数 値 - (A+B) / C		△23.88	△19.48	△4.40	—

(注) 公共下水道事業及び農業集落排水事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業会計に移行している。

本年度の一般会計の実質収支額1,154,580千円に、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額588,670千円並びに水道事業会計及び下水道事業会計の資金剰余額2,946,782千円を加え、合計4,690,032千円の黒字である。

連結実質赤字比率は、△23.88%であり、早期健全化基準の17.52%と比較すると、これを下回っていて良好である。

## (ウ) 実質公債費比率

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
元利償還金（一般会計） A	868,559	906,772	969,550
準元利償還金 B	962,229	900,517	901,715
特定財源 C	587,514	748,910	867,348
基準財政需要額算入額 D	1,302,475	1,363,148	1,446,296
標準財政規模 E	19,639,248	20,773,768	17,746,188
単年度実質公債費比率 $[(A+B) - (C+D)] / (E-D)$	△0.32285	△1.57011	△2.71400
実質公債費比率（3か年平均）	△1.5		

単年度実質公債費比率は、平成30年度△2.71400%、令和元年度△1.57011%、令和2年度△0.32285%である。

本年度の実質公債費比率（3か年平均）は、△1.5%であり、前年度と比べ0.5ポイント上がっているが、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っていて良好である。

なお、準元利償還金、特定財源及び基準財政需要額算入額の内訳は、次のとおりである。

## 準元利償還金の内訳

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
水道事業会計	10,363	170	10,193	...
下水道事業会計	849,971	—	849,971	皆増
公共下水道事業特別会計	—	802,552	△802,552	皆減
農業集落排水事業特別会計	—	7,047	△7,047	皆減
東部知多衛生組合	59,753	48,715	11,038	22.7
公債費に準ずる債務負担行為額	42,141	42,033	108	0.3
合計	962,229	900,517	61,712	6.9

(注) 準元利償還金は、公営企業会計、東部知多衛生組合の支払う元利償還への一般会計からの繰出金、負担金や将来の支払いを約束した債務負担行為額である。

特定財源の内訳

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
貸付金の財源として発行した市債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	—
市営住宅の財源として発行された市債の償還額に充当した公営住宅使用料	24,660	34,802	△10,142	△29.1
都市計画事業の財源として発行された市債の償還額に充当した都市計画税	562,854	714,108	△151,254	△21.2
合計	587,514	748,910	△161,396	△21.6

(注) 特定財源は、公債費に充当されているものである。

基準財政需要額算入額の内訳

(単位：千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	195,372	198,263	△2,891	△1.5
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,107,103	1,164,885	△57,782	△5.0
合計	1,302,475	1,363,148	△60,673	△4.5

(注) 普通交付税の基準財政需要額に算入された市債償還金などである。

(エ) 将来負担比率

(単位：千円、%、ポイント)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
将来負担額 A	24,610,226	24,907,692	△297,466	△1.2
充当可能財源等 B	28,116,532	29,342,247	△1,225,715	△4.2
A - B	△3,506,306	△4,434,555	928,249	△20.9
標準財政規模 C	19,639,248	20,773,768	△1,134,520	△5.5
基準財政需要額算入額 D	1,302,475	1,363,148	△60,673	△4.5
C - D	18,336,773	19,410,620	△1,073,847	△5.5
将来負担比率 算定数値 (A-B) / (C-D)	△19.1	△22.8	3.7	—

本年度の将来負担比率は、△19.1%であり、前年度と比べ3.7ポイント上がっているが、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っていて良好である。

なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次のとおりである。

将来負担額の内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
市債現在高	8,473,843	8,229,549	244,294	3.0
債務負担行為に基づく支出予定額	41,502	82,078	△40,576	△49.4
公営企業債等繰入見込額	7,723,030	8,380,661	△657,631	△7.8
東部知多衛生組合負担等見込額	4,643,422	4,542,300	101,122	2.2
退職手当負担見込額	3,728,429	3,673,104	55,325	1.5
合計	24,610,226	24,907,692	△297,466	△1.2

充当可能財源等の内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
充当可能基金	9,225,831	8,577,213	648,618	7.6
転貸債に係る償還金	0	0	0	—
公営住宅使用料	207,664	251,780	△44,116	△17.5
都市計画税	7,367,126	8,203,509	△836,383	△10.2
基準財政需要額算入見込額	11,315,911	12,309,745	△993,834	△8.1
合計	28,116,532	29,342,247	△1,225,715	△4.2

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 資金不足比率審査意見

### 1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された水道事業会計及び下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

### 2 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	20.0

(注) いずれの会計も資金の不足額がなく、資金不足比率が算定されないため「—」で表示した。  
 なお、令和2年4月1日から公共下水道事業（農業集落排水事業を統合）は、地方公営企業法の財務規定を適用し、下水道事業会計に移行している。

#### (2) 個別意見

##### (ア) 水道事業会計

(単位：千円)

会計名	会計年度	流動資産	流動負債	資金剰余額	事業規模
水道事業会計	令和2年度	2,845,202	326,125	2,519,077	1,648,837
	令和元年度	2,473,886	275,823	2,198,063	1,781,153
	増減額	371,316	50,302	321,014	△132,316

本年度の流動資産は、2,845,202千円、流動負債額412,093千円から控除企業債等85,968千円を差し引いた流動負債は、326,125千円で、資金剰余額は、2,519,077千円である。

資金不足比率は、資金の不足額がないため算定されないの「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っていて良好である。

(イ) 下水道事業会計

(単位：千円)

会計名	会計年度	流動資産	流動負債	資金剰余額	事業規模
下水道事業会計	令和2年度	596,726	169,021	427,705	904,516
	令和元年度	—	—	—	—
	増減額	596,726	169,021	427,705	904,516

本年度の流動資産額652,939千円から控除額56,213千円を差し引いた流動資産は、596,726千円、流動負債額1,070,468千円から控除企業債等901,447千円を差し引いた流動負債は、169,021千円で、資金剰余額は、427,705千円である。

資金不足比率は、資金の不足額がないため算定されないので「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っていて良好である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない





